※事務事	業コード/ 010301020	02		平成 23 年度 事	務事業シー	· 卜				P1
部署名		课 長寿福祉課			事美	美年度期限 ●	無	(平成 年度	夏~平成 年度)	
会 計		炊•項•目 03010	2老人福祉費		新	規/継続 継糸	市民協	· 行政 :	総合計画	2211
事業名	老人ホーム入所措置事務事	業			(事	業区分1) ^{松本}	113 20 133		コード	2211
目 的 (成果)	市が所轄する養護老人ホー	・ムへ事情により	入所を希望する高齢	者に入所措置を講じる	0					
内 容 (概要)	老人ホーム入所判定委員会入所措置を行う。なお施設					誰であると判断され	た高齢者に	対して、養護者	ど人ホーム(滴翠苑・ナナ	ゲレ園)への
■事業費	7 1/7/11 22 2 11 70 004 7 2 2 2 7	1/21 L (- 1L1) (2)	(12 E)	(ACD)(1-ACD)() (A)(A)	1 100			(単位:円)		
_ / ////	平成21年度 決	:算	平成22	年度 決算		平成23年	度 予算			
事業内容	老人ホーム入所希望申請時に 会を開催し、判定を行う。毎年。 担金及び施設負担金の算定を 月1回施設入所者に個人の徴 所措置費納付事務を行う。	入所者の個人負行うとともに、毎	会を開催し、判定を行 担金及び施設負担金 月1回施設入所者に値 所措置費納付事務を行	の算定を行うとともに、毎 個人の徴収事務と施設入	し、判定を行担金の算定	入所希望申請時にう。毎年入所者のを行うとともに、毎と施設入所措置)個人負担金 月1回施設 <i>力</i>	及び施設負 人所者に個人	【特記事項	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	県支出金 県支 市債 で その他 2,469,600 一般財源 12,987,877		市債その他	県支出金 市債 その他 一般財源 13,217,000		2,383,000 13,217,000 15,600,000			
	<u> </u> 節番 節名称	16,512,849 金額	 節番			<u></u>	金額	うち臨時分		
	20 扶助費		20 扶助費	15,457,477	08 報償費	24- 217	10,000	J		
			i		20 扶助費		15,590,000			
							1			
			ı				1			
			1				<u> </u>			
							I			
歳出内訳							i			
							<u> </u>			
							i			
	<u> </u>		1				<u> </u>			
	1		1				<u> </u>			
			•		•					
	. 	16,512,849		15,457,477	予質Ŧ	見額計	15,600,000			
(参考)	H21当初予算額	17,794,000	H22当初予算				対•予	0.6 +		
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,591,000			職員人件費			1,609,400		
似主业 #	15 () 7th C 1/1 #	10.100.010	ᄩᇿᇎᄥᄝᇿᄲ	# 45.554.055	TE III THE			15,000,400		

17,074,877

歳出+職員人件費

17,209,400

総事業費

歳出+職員人件費

18,103,849

歳出+職員人件費

								<u> </u>
7	種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	详	老人ホーム入所の相談件数	件/年	老人ホーム入所判定の年間の相談件数	_目標_ 実績	2	2	2
1	卢斯 指標	老人ホーム入所の相談件数 			目標	1	1	
					実績			
		老人ホームな所者	人/年	老人ホームへの入所者数	_目標_ 実績	6	6	66
J	成果	老人ホーム入所者 				6	6	
1	指標				目標			
					実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
□ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
老人福祉法により、高齢者の生活を保障し生命を守るため市に義務付けられた事業であり、高
齢者の生活を保障するために今後も継続が必要。
目標達成状況の点検
☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
かすみがうら市老人ホーム入所判定実施要綱に基づき実施。
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
老人福祉法に基づき実施する。

課題	を人福祉法に基づく措置であり、該当者が増えればコストを下げる余地がなく措置費が増加する。
次年度における 対応方策 (改善方策)	老人福祉法に基づく措置であり、改善等は特にない。
	入所措置者の増加は大きな市の財源負担となるため、極力入所措置以 外による支援策を図る。

■今後の方向性	■今後の方向性								
			【課長評価】						
評価者	長谷川 喜美	Ę	担当課名長	:寿福社	企課				
事業の方向性	● このまま総	継続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃止	. (年後を目処)	○ 終了			
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額						
次年度の 取組方針 (改善方針)	措置者の生活	活環境を把握し	、入所の適否	を判定	定する。				

	二次評価【部長評価】								
部長名	竹村 篤	担当部名 · 保健福祉部							
確認	✓ 確認								

※事務事	業コード/ 01030	010203		平成 23 年度 事	務事業シート					P1
**	部 保健福祉部	課長寿福祉課		1 // == 1 // //	事業年度	期限 ●無	○ 有(平成	年度~平	成 年度)	
会 計	一般会計	款•項•目 03010	2老人福祉費		新規/維		市民協働	行政の関与	総合計画	2211
事業名	高齢者対策事業				(事業区分	分1)		「一成の因子	コード	2211
目 的 (成果)	高齢者の自立と生きか	いのある生活を可能	にするとともに、地域社	上会全体で取り組み、	誰もが安心して生き	生きと暮らせる	る福祉のまちづく	くりを推進する。)	
内容(概要)			、のケースに対応し、最 一養成研修を行い、地			を支える地域や	社会の全体的が	つ総合的福祉	止コミュニティつくり	を推進し、
■事業費							(直	单位:円)_		
	平成21年	度 決算	平成22年	達度 決算		平成23年度	予算			
事業内容	市内の公共施設に電 地域ケアシステム推進ポーツ大会事業・地域 を社会福祉協議会へ	生事業・ねんりんス 成介護ヘルパー事業	市内の公共施設に電地域ケアシステム推進ポーツ大会事業・地域を社会福祉協議会へ	生事業・ねんりんス 成介護ヘルパー事業	市内の公共施設に テム推進事業・ねん ルパー事業を社会	しりんスポーツ	大会事業·地域	介護へ	【特記事項	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金	1,820,000		1,887,000	71.77		1	,891,000		
財源内訳	市債		市債		市債					
713 W 311 5 FA	その他	10 104 000	その他	10 500 500	その他		1.4	E1E 000		
	一般財源	10,194,030 12,014,030		10,566,590 12,453,590				,515,000 ,406,000		
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番 節名和	流 		。 臨時分		
	13 委託料		13 委託料		08 報償費		180,000	THH #-1 /7		
	20 扶助費	100,000		12,100,000	13 委託料		226,000			
		,					Ī			
							ı			
	-						 			

1

1

2,830,450 職員人件費

12,453,590

12,521,000

15,284,040

予算現額計

伸び率(%) 対・決 31.7

歳出+職員人件費

0.4 人工

16,406,000

31

2,816,450

19,222,450

対∙予

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

0.4 人工

職員人件費

12,014,030

12,347,000

2,784,250

14,798,280

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

0.4 人工

職員人件費

■指煙

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	左一て検討今坐の関係		ケース検討会・研修・啓発活動の開催	_目標_ 実績	2	2	2
指標	へ後的会等の所催 <地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の 開催	日/年		目標工実績	12	12	12
成果				目標工実績			
指標				目標			

■事務事業の点検

必要'	性	9	뫄	検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- → 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

○ A:高い(義務)

- O C: 低い
- B:普通 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地域福祉のボランティア養成やより良い家族介護技術の取得、さらには介護予防の地域担い 手を育成するため、必要な基礎知識や技術を取得させるため継続が必要。

目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成で

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

社会福祉協議会へ委託して実施している事業なので、会議に出席し、実績報告書で確認する。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ▽ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業の点検については、社会福祉協議会に委託しているので、実績報告書で精査する。

■課題と対応方策

地域ケアシステム推進事業は、地域包括支援センターと連携して行う業 課題 ・務が多い。 次年度における 地域包括支援センターと連携をとりながら実施する。 対応方策 (改善方策) 中長期的な視 点での対応方。地域包括支援センターと業務内容が類似しており、相互の連携方法や役 割分担について考える必要がある。 策 (改善方策)

■今後の方向性										
		一次評価	【課長評価】							
評価者	長谷川 喜	喜美	担当課名	長寿福神	止課					
事業の方向性				(年後を目処)					
事業費の方向性										
	地域包括りながら推	支援センターと、在 推する。	E宅介護支援	センタ	ーとの連絡調整	を図				

1		二次評価【部長評価】							
	部長名	竹村 篤	<mark>担当部名 </mark> 保健福祉部						
	確認	✓ 確認							
		li .							
1		!							

Р1

平成 23 年度 事務事業シート 0103010204 ※事務事業コード/ 1 部 保健福祉部 事業年度期限 ○ 有(平成 年度~平成 年度) 課 長寿福祉課 新規/継続・継続 款·項·目 030102老人福祉費 総合計画 市民協働 行政主体 2212 事業名 04ひとり暮らし高齢者対策事業 (事業区分1) コード 目的 市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与すること (成果) |により、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。 〈高齢者実態調査〉民生委員の協力により、地区内の要接護高齢者を調査し、調査内容を、民生委員、消防署等関係機関で把握し災害時の対応に活用する。〈緊急通報装置設置〉ひとり暮らし高齢者等の住居に緊急通報装置を設置し、急病等の緊急時 (概要) に、委託業者に通報することにより、速やかな救護活動を行う。〈火災警報器設置〉ひとり暮らし高齢者で、市民税非課税で、身体虚弱又は突発的に生命に危険な症状の持病を有する方に申請により設置する。

■事業費									(単位:円)	
	平成21年度 決	算		平成22年度 決	算			年度 予算		
事業内容	高齢者実態調査〉地区内の要抗 査する。〈緊急通報装置設置〉で 者等に緊急通報装置を設置する 〈火災警報器設置〉ひとり暮らし 警報器を設置する。	ひとり暮らし高齢 る。	査する。〈賢 者等に緊急 〈火災警報 警報器を診	急通報装置を設置す 器設置>ひとり暮らし 设置する。	ひとり暮らし高齢 る。	〈緊急通報装装置を設置する 次災警報器 設置する。	を置設置>ひとり する。 計設置>ひとり暮	の要援護高齢者の幕らし高齢者等 の事らし高齢者に必要しる。	等に緊急通報	【特記事項】
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計	331,090 331,090	計	京	624,235 624,235	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			2,060,000 2,060,000	
歳出内訳	節番節名称12 後ろ費13 季託料18 備品購入費20 扶助費4	93,572 89,670 119,164	節番 12 (役務) 13 (委託) 18 (備品) 20 (扶助)	料 購入費	92,920	13 委託料 20 扶助費	見額計	金額 1,960,000 100,000	うち臨時分	
(参考)	H21当初予算額	426,000		!当初予算額	1,143,000		対・決 230.0	対∙予	80.2 +	
人件費 総事業費	職員人件費 0.5 人工 歳出+職員人件費	3,579,750 3,910,840		#費 0.5 人工 +職員人件費	3,639,150 4,263,385	職員人件費 歳出+職	0.5 <mark>人工</mark> 員人件費		3,621,150 5,681,150	

	N.						1 2
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	〈緊急通報装置設置〉緊急通報システム の設置数	件/年	申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数	_目標_ 実績	$ \frac{15}{10}$	<u>_ 15</u>	10
	/ 1. (((数/ ±0 EP = 0. EP > 1. (() ±0 ke +6k	件/年	申請に基づき、火災報知機を設置する件数	目標実績	145 124	100 83	10
成果	〈緊急通報装置設置〉救急車出動回数	件/年	独居老人の急死者の減少	_目標_ 実績	$\frac{20}{15}$	$\frac{15}{14}$	<u>15</u>
指標				目標_			

■事務事業の点検

必要性の点検
■ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い
ᄼᆍᆞᆝᅄᅌᇬᄱᄤᅕᅝᅟᇰᇎᄮᇋᇜᆉᄀᆉᄆᆖᇜᇰ

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

ひとり暮らし高齢者の生命財産を守り、安心安全な生活を支援する。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

高齢者の日常生活の不安の解消を図った。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- □ コストを下げる工夫が考えられる ✓ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

ひとり暮らし等の要援護高齢者の増加が見込まれるので、事業を継続していく。

	高齢者実態調査時、民生委員が伺っても調査に協力してくれない方がいる。
次年度における 対応方策 (改善方策)	実態調査に協力してくれない方のところに、次年度も調査に行っていただ く。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	災害時の対応のために、調査を継続する。

■今後の方向性									
一次評価【課長評価】									
評価者	長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課								
事業の方向性		(年後を目処)						
事業費の方向性									
次年度の 取組方針 (改善方針)	<緊急通報装置> 申請者の実態を正確に把握して適否を判断 <火災報知器設置> 昨年(新規)に引続き対象者に給付する。								

二次評価【部長評価】							
	▶竹村 篤	担当部名「保健福祉部					
確認	✓ 確認						
	!						

	業コード/ 010301020		平成	23 年度 事	務事業シート		P1
		果 長寿福祉課	o # 1 = 1 #		事業年度期限	● 無 ○ 有(平成	年度~平成 年度)
会計 事業名	一般会計 要援護高齢者等サービス事	で項・目 03010	2老人福祉費		新規/継続 (事業区分1)	継続 市民協働 行政	改主体 総合計画 2212
目的							<u> </u>
(成果)	要援護高齢者又は重度の障	管害者に対して、	料金の一部を助成し、日常	生活の援助等を	と行い、負担の軽減を図る。	0	
	高齢者等を対象に軽度生活する。	支援事業や、領	夏具洗濯乾燥消毒サービス	事業、要援護高	齢者又は重度の障害者に		の一部を助成し、個人負担の軽減を
■事業費						(単位∶円	<u>(F</u>
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算	平成2	3年度 予算	
事業内容	の軽減をする。	事業、福祉タ し、個人負担	高齢者等を対象に軽度生活 寝具洗濯乾燥消毒サービス クシー料金等の一部を助成 の軽減をする。	事業、福祉タ	高齢者等を対象に軽度生燥消毒サービス事業、福成し、個人負担の軽減を	E活支援事業や、寝具洗濯乾 祉タクシー料金等の一部を助 する。	【特記事項】
財源内訳	国庫支出金県支出金市債	11,440	国庫支出金 県支出金 市債 その他	7,327	国庫支出金 県支出金 市債 その他		
	一般財源「	3,179,840		3,064,143	一般財源・	3,310,0	00
	計	3,191,280	計	3,071,470		3,310,00	
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額・うち臨時分	
	11 需用費		11 需用費		11 需用費	90,000	
	13 委託料	3,093,315	13 委託料	2,984,530	13 委託料	3,220,000	_
						i	-
						l I	-
			:			:	-
			i			i	
歳出内訳							
			ı			i	
						ŀ	_
						;	_
	<u> </u>		1			<u> </u>	_
			-			<u> </u>	-
	 決算額計	3,191,280	 決算額計	3,071,470	予算現額計	3,310,000	-
(参考)	H21当初予算額	3,290,000	H22当初予算額		伸び率(%) 対・決 7.8	対・予 3.9	+
人件費	職員人件費 0.4 人工	2,784,250			職員人件費 0.4 人工	2,816,45	50
総事業費	歳出+職員人件費	5,975,530	歳出+職員人件費	5,901,920	歳出+職員人件費	6,126,45	50

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	〈タクシー券〉要援護高齢者等福祉タクシー利用助成件数	件/年	要接護高齢者等に対して、医療福祉機関等への通院通所等の際タクシー料金の一部を助成する。	_目標_ 実績	<u>4,300</u> 4,281	<u>4,300</u> 4,246	4,300
指標	〈軽度生活〉軽度生活援助事業件数	件/年	常生活が困難な方に対し、軽易な日常生活上の支援を行う。	目標_	$ \frac{20}{21}$	$\frac{20}{37}$	30
成果	〈タクシー券〉利用件数	人/年	利用人数の増加。	_目標_ 実績	$\frac{250}{231}$	<u>250</u>	250
指標	〈軽度生活〉利用件数	人/年	利用人数の増加。	_目標_ 実績	$\frac{20}{21}$	<u>20</u> 15	20

■事務事業の点検	
必要性の点検	
──法定受託事務であるなど、市が実施する。	義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サ	サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低	玉い
_ <total判定の根拠など、必要性に関する補足< td=""><th>2説明></th></total判定の根拠など、必要性に関する補足<>	2説明>
福祉の増進を図るため、継続が必要。	
目標達成状況の点検	
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成で	
	表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
○ A:目標よりも大きな成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関す< td=""><th>する補足説明></th></total判定の根拠など、目的達成状況に関す<>	する補足説明>
高齢者の増加に伴う、利用者の増加。	
実施内容・方法の点検	
	:、サービス対象·水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体	
民間事業者やNPOなどに任せられる業務	そがある
□ コストを下げる工夫が考えられる	
□ 成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】	
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関す< td=""><th></th></total判定の根拠など、実施内容・方法に関す<>	
【ひとり暮らしの高齢者が増加を迎える中、生活支	デ援け必要である

	18
	核家族化と団魂世代の大量退職を迎え、ひとり暮らしの高齢者への支援 の増加が見込まれる。
次年度における 対応方策 (改善方策)	予算を確保しながら、事業の周知を広報誌等で行う。
	高齢化が高くなり利用者の増加が見込まれることから福祉の増進を図るため事業を継続する。

■今後の方向性							
		-	-次評価	【課長評価】			
評価者	長谷川	喜美		担当課名	長寿福福	企課	
事業の方向性					(年後を目処)	
事業費の方向性							
				。(料金程度) 要性を正確(する。	

		二次評価【部長評価】
部長名	▶竹村 篤	担当部名·保健福祉部
確認	✓ 確認	
	ı	

※事務事	■務事業コード/ 0103010206 平成 23 年度 事務事業シート									P1	
1		課長寿福祉課			事業年	度期限	● 無	有(平成	年度~平	成 年度)	
会 計	一般会計	款•項•目 03010	2老人福祉費		新規。	/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画	2213
事業名	06長寿をたたえる事業				(事業	区分1)	不 企 形定	中氏勝割	1] 以土冲	コード	2213
目 的 (成果)	敬老と長寿を祝福する目的	力で敬老式典を開	開催し、高齢者に敬意を表し、	敬老祝金等を	支給する。						
内 容 (概要)			この高齢者を対象に千代田地 00円、白寿(99歳) 25,000円、					こ祝品を贈呈	する。	文老と長寿を祝福し	、 敬老祝
■事業費									<u>位:円)</u>		
	平成21年度 🧎		平成22年度 決			平成2	3年度 予算	算			
事業内容	刑性りる。	こおいて敬老式典を	《敬老式典〉長寿を祝福するため、 象に、千代田地区と霞ヶ浦地区に: 開催する。 《敬老祝金・祝品〉高齢者の敬老と 老祝金を、77歳、88歳、99歳、100〕 以上にお祝品を贈呈する。	おいて敬老式典を	〈敬老祝金•祝品	 地区にお 高齢者の	いて敬老式敬老と長寿	典を開催する。 を祝福し、敬孝	祝金	【特記事項】	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
D 1 25 - 1- 50	古信		市債		市債						
財源内訳	その他				その他						
	一般財源・	8,388,527	一般財源	8,963,315	一般財源			9.2	253,000		
	計	8,388,527	計	8,963,315	計				253,000		
	節番 節名称		節番 節名称	金額		名称	金額				
	08 報償費	295,377	08 報償費	375,146	08 報償費		44	5,000			
	11 需用費	1,407,945	11 需用費	1,389,444	11 需用費		1,388	8,000			
	12 役務費	145,705	12	236,775	12 役務費		240	0,000			
	13 委託料	500,000	13 委託料	500,000	13 委託料		500	0,000			
	14 使用料及び賃借料	916,500	14 使用料及び賃借料	943,950	14 使用料及で	が 賃借料	970	0,000			
	20 扶助費	5,123,000	20 扶助費	5,518,000	20 扶助費		5,710	0,000			
			<u> </u>		ı			ı			
歳出内訳								•			
	1				ı			i			
					Ī			i			
								: i			
			1		•			ı			
	決算額計	8,388,527	決算額計	8,963,315	予算現象	頁計	9,253	3,000			
(参考)	H21当初予算額	8,708,000	H22当初予算額	9,275,000	伸び率(%) 対		対∙∃		2 –		
人件費	職員人件費 0.8 人工		職員人件費 0.8 人工	6,469,600		0.8 人工			37,600		
総事業費		14,752,527	歳出+職員人件費	15,432,915	歳出+職員				90,600		

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
			77歳、88歳、99歳、100歳に祝い金を支給し、101歳以上に祝品を贈呈す	目標	560	560	560
活期	《敬老祝金·祝品〉給付件数	 11 1 1 1 1 1 1 1 1 	る件数	実績	544	546	
指標	〈敬老式典〉事業の周知		開催と結果について広報誌に掲載するとともに、該当者に招待状を発送	_目標_	2	2	2
	() () () () () () () () () ()		する	実績	2	2	
成果指標	〈敬老祝金·祝品〉執行率	0/2	ミスが無く適正な給付	_目標_ 実績	100	100	100
		70	~ / い / 巡 工 / 3 / 归 1 / 1		100	100	
	- 〈敬老式典〉参加率の増加	%	参加人数/対象人数	目標	16.5	16	16
	NACCE OF THE PROPERTY OF THE P	70	977H7 C9X/ 71 3K7 C9X	実績	15.3	14.1	

■事務事業の点検

心	要	生	9	卫	だ

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)● B:普通○ C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

敬老式典、敬老祝金・祝品は、高齢者に敬老と長寿を祝福するため継続とする。

目標達成状況の点検

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成で

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

敬老式典の参加率は、平成21年度が15.3%から22年度は14.1%に1.2%の減となっている。 敬老祝金を口座振込にして、事務の軽減が図れた。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
 - コストを下げる工夫が考えられる
- ✓ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

敬老式典を集落単位等での開催に切替ることにより、費用縮減を図り、地元開催による参加し やすさによる参加率上昇などが期待できるが、受け入れられるのは、難しいと思われる。

■課題と対応方策

〈敬老式典〉縮減傾向にある予算の中で、いかに魅力ある事業内容にし、 **課題** 減少傾向にある参加率の上昇を図ることが課題である

【〈敬老祝金・祝品〉高齢化が進む中、扶助費の増加が見込まれる。

次年度における。 〈敬老式典〉魅力的な開催内容に改善する。広報誌に開催内容を掲載し 対応方策 PRを行う。

(改善方策) 【〈敬老祝金・祝品〉敬老祝金の支給について、検討する。

中長期的な視 〈敬老式典〉集落単位等での開催に切替ることにより、費用縮減(送迎バ 点での対応方 ス費用等の削減)を図り、地元開催による参加しやすさによる参加率上昇 策 'を期待する。(各集落に補助金を交付する。)

(改善方策) 〈敬老祝金・祝品〉祝金の支給や額について検討する。

■今後の方向性							
			一次評価	【課長評価			
評価者	長谷川	喜美		担当課名	長寿福	祉課	
事業の方向性	! !				(年後を目処)	
事業費の方向性							
次年度の 取組方針 (改善方針)	<敬老記	式典>	今後も継続	する。			

		二次評価【部長評価】
部長名	■竹村 篤	<mark>担当部名</mark> 保健福祉部
確認	✓ 確認	
	i	
	!	

平成 23 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0103010207 Ρ1 名 | 部 | 保健福祉部 事業年度期限! ● 無 ○ 有(平成 課長寿福祉課 年度~平成 年度) 新規/継続 款•項•目 030102老人福祉事業 総合計画コード 市民協働行政の関与 2213 (事業区分1) 事業名 07高齢者クラブ運営費助成事業 目的 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動等を支援する。 (成果) 内容 単位老人クラブとそれを統括する老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を補助・指導し、地域の清掃活動などの社会奉仕活動等を支援する。 (概要) (単位:円) ■事業費 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算

事業内容	人クラブと老人クラブ連合会	並びに老人ク 事業を支援す	老人クラブの健全育成を図る 人クラブと老人クラブ連合会 ラブ連合会が行う健康づくりこ るため補助金を交付する。	並びに老人ク	老人クラブの健全育成を 人クラブ連合会並びに老 り事業を支援するため補助	【特記事項】	
財源内訳	一般財源・計	2,858,100 3,719,100	市債 その他 一般財源 計	697,000 3,136,800 3,833,800	市債 その他 一般財源 計	2,911,000 3,608,000	
歳出内訳	節番節名称19 負担金、補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		節番19 負担金、補助及び交付金<	金額 3,833,800 3,833,800	節番19 負担金、補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・<	金額 うち臨時分 3,608,000	
(参考)	H21当初予算額	3,798,000	H22当初予算額	3,847,000	伸び率(%) 対・決 -5.9	対・予 -6.2 -	
人件費	職員人件費 0.4 <mark>人工</mark>	2,784,250			職員人件費 0.4 人工	2,816,450	
総事業費	歳出+職員人件費	6,503,350	歳出+職員人件費	6,664,250	歳出+職員人件費	6,424,450	

■指煙

							1 2
種類	頁 指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
\ =	単位老人クラブ数		生きがい活動や健康づくり等のため、単位老人クラブと老人クラブ連合会	目標_	34	34	30
	<u></u>		並びに老人クラブ連合会が行う事業を支援する	実績	34	31	
指标				目標			
				実績			
	出仕来しカラブの海岸東紫	回/年	単位クラブ等活動数の回数	目標	700	700	700
成		四/ 十	中位プラブ寺伯勤剱の自剱	実績	718	674	
指标	₹	T ·		目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要'	华 σ)点椅
		ノボが

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

○ A:高い(義務)

O C:低い

● B:普通 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

高齢者の増加に伴い高齢者が相互に連帯意識を持って、健康でいきいき暮らせるために事業 の継続が必要。

目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各単位クラブ数が減少の傾向があるため活動量も減少している。。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ▽ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

単位老人クラブの会長になる人がなく、地区では活動するが、市連合会に参加しない老人クラ ブがある。

■課題と対応方策

課題 単位老人クラブ数が減少の傾向にある。 次年度における 対応方策 補助金申請の指導を実施し、老人クラブへの参加を呼びかける。 (改善方策) 中長期的な視 点での対応方 単位老人クラブの新規会員を募るなどの指導も必要。 (改善方策)

	■今後の方向性							
ı				一次評価	【課長評価】			
	評価者	長谷川	喜美		担当課名	長寿福 さんこう かいこう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	祉課	
	事業の方向性					(年後を目処)	
	事業費の方向性			·				
	次年度の 取組方針 (改善方針)	単位老人	人クラフ	*・会員数の源	載少化傾向の)中、補	助金対象の適]	E化を図る。

		二次評価【部長評価】
部長名	■竹村 篤	担当部名」保健福祉部
確認	✓確認	

※事務事業コード/ 0103010208 平成 23 年度 事務事業シート Ρ1 1 部 保健福祉部 ●無 ○有(平成 課 長寿福祉課 事業年度期限 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 款·項·目 030102老人福祉費 総合計画 市民協働 行政の関与 2213 コード 事業名 08シルバー人材センター運営費助成事業 (事業区分1) 目的 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがい作りを行う。 (成果) |高齢化に伴い、退職後の高齢者等に就労の機会を提供するシルバー人材センターに対し運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境| 内容 (概要) づくりを支援する。 ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 シルバー人材センターでは企業・官公庁・ ||シルバー人材センターでは企業・官公庁・ シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から 一般家庭から高齢者に適した仕事を受注 一般家庭から高齢者に適した仕事を受注 事業内容 高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等 し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員 ||し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員 の労務を会員に提供している。 【特記事項】 に提供している。 に提供している。 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 -市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 6,610,000 7,110,000 6,110,000 6,110,000 6,610,000 計 7,110,000 - うち臨時分 節番 節名称 余額 節番 節名称 金額 節番 節名称 余額 19 負担金、補助及び交付金 6,610,000 19 負担金、補助及び交付金 7,110,000 19 負担金、補助及び交付金 6,110,000 1 -歳出内訳 1 1

7,110,000

7,110,000

8,727,400

予算現額計

伸び率(%) 対・決 -14.1

歳出+職員人件費

1,617,400 職員人件費 0.2 人工

6,110,000

-14.1

1,609,400

7,719,400

対•予

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 0.2 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

6,610,000

6,610,000

1,591,000

8,201,000

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.2 人工

歳出+職員人件費

] H 1/2		332 11	-V nn		T + 2 / - +	T + 2 2 + -	-
	類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
		シルバー人材センターの運営延べ人数	人/年	シルバー人材センターの年間運営の延べ人数	目標	35,000	35,000	35,000
活	動	V/N /V/N CT / DETE /V/M	/ (/	V/V /CN CV / PRIZED/ZE /CM	実績	35,703	33,830	
指	標		·		_目標_			
					実績			
		利用件数	件/年	間サービスと比較して、料金が低額である。		1,930	1,800	1,800
成	、果	小川		区間 ケー ころこれ 秋 こく、 付 玉 か 1 区 傾 く め 2 。	実績	1,774	1,730	
指	標				目標			
					実績			

■事務事業の点検

必要性の点検
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い
スエル 地中の担仰から、沙西州に関土を建口部のへ

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

団魂世代の大量退職を控え、退職後の就労希望者が増加すると予想されるため継続が必要。

目標達成状況の点検

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

民間サービスと比較して、料金が低額である場合が多いので利用者数の増加に努める。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- □ コストを下げる工夫が考えられる ✓ 成果を高める工夫が考えられる

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

高齢者の雇用確保のため継続していく。

	料金は、低額であるが、利用件数が低下傾向のためPRをするなど、利用者の増加を図る。
次年度における 対応方策 (改善方策)	シルバー人材センターからの要望に対応するとともに、高齢者雇用の安 定のために、市が必要な補助を行う。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	将来的には効率的事務体制を整備し、安定的な運営が求められる。

■今後の方向性	■今後の方向性										
	一次評価	【課長評価】									
評価者	長谷川 喜美	担当課名	長寿福神	止課							
事業の方向性			(年後を目処)							
事業費の方向性											
	高齢者雇用の安定を図るた 管理費の縮減で対応する。	め、運営費	補助は与	冷後も必要である	, So						

		二次評価【部長評価】
部長名	■竹村 篤	担当部名」保健福祉部
確認	✓確認	

※事務事業コード/ 平成 23 年度 事務事業シート Ρ1 0103010209 **1** | 部 | 保健福祉部 ● 無 ○ 有 (平成 課 長寿福祉課 事業年度期限 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 一般会計 款·項·目 030102老人福祉費 総合計画 市民協働 行政主体 2512 コード 事業名 09老人福祉センター「ふれあいの里」運営事業 (事業区分1) 目的 高齢者生きがい対策の一助として新治広域事務組合で整備した老人福祉施設の健全な運営を図る。 (成果) 内 容 高齢者生きがい対策の一助としての老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持管理のため負担金を支出する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 老人福祉センター「ふれあいの里」の運営 ||老人福祉センター「ふれあいの里」の運営 老人福祉センター「ふれあいの里」の運営並びに維持 並びに維持管理のため負担金を支出し、 ■管理のため負担金を支出し、構成市の高齢者等の利用 事業内容 並びに維持管理のため負担金を支出し、 構成市の高齢者等の利用を支援する。 構成市の高齢者等の利用を支援する。 を支援する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 -市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 12,669,000 12,895,000 12,111,000 12,111,000 12,669,000 計 12,895,000 - うち臨時分 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 12,669,000 19 負担金、補助及び交付金 12,895,000 19 負担金、補助及び交付金 12,111,000

- 1 歳出内訳 1 決算額計 12,669,000 決算額計 12,895,000 予算現額計 12,111,000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 -6.1 対•予 12,669,000 12,895,000 -6.1人件費 職員人件費 0.2 人工 職員人件費 0.2 人工 1,213,050 職員人件費 0.2 人工 1,193,250 1,207,050 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 13,862,250 14,108,050 13,318,050

							1 2
種类	[a] 指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	老人福祉センターの運営日数	日/年	老人福祉センターの年間運営日数	目標_	239	239	240
活動				実績	240	245	
指標	E	T		目標			
				実績			
	施設利用者数	,	高齢者生きがいの向上	_目標_ 実績	10,000	9,600	10,000
成果 指標		l^			9,547	11,431	
指標	<u> </u>	T		_目標_			
				実績			

7日1宗		
■事務事業の点検	•	•
必要性の点検		
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する		
事業を休廃止した場合、市民生活(行政		
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分な二	ーズがある(二	一ズを説明できる)
【必要性 Total判定】		
O A:高い(義務) ● B:普通 O C		
<total判定の根拠など、必要性に関する補< th=""><th>足説明></th><th></th></total判定の根拠など、必要性に関する補<>	足説明>	
高齢者の健康増進や生きがい対策及び福祉が	施設の健全運営	営のため継続が必要。
目標達成状況の点検		
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成		
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成		
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に	こ表れない事項	「について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】		
○ A:目標よりも大きな成果が得られた		
○ C:目標とする成果が得られなかった		
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< th=""><th>する補足説明</th><th>></th></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	する補足説明	>
継続した老人クラブ等の利用者があることから	、市民のニース	ぐは低下していない。
実施内容・方法の点検		
社会情勢やニーズの変化等を踏まえる		
当該事業の受益者が特定の個人や団		
民間事業者やNPOなどに任せられる業	務がある	
□ コストを下げる工夫が考えられる		
✓ 成果を高める工夫が考えられる		
【実施内容等 Total判定】		
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関< th=""><th>9 る舗圧説明</th><th><i>-</i></th></total判定の根拠など、実施内容・方法に関<>	9 る舗圧説明	<i>-</i>
福祉施設の健全運営のために、施設のPRや	サービスの内容	Fの充実などに努める。

課題	広域事務組合の事業なので、石岡市・土浦市と連携が必要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	石岡市・土浦市と協力しながら事業を進める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	経費を削減しながら引き続き事業を行う。

■今後の方向性							
			一次評価	【課長評価】			
評価者	長谷川	喜美		担当課名	長寿福	祉課	
事業の方向性] 				(年後を目処)	
事業費の方向性							
次年度の 取組方針 (改善方針)	石岡市·	・土浦市と	との運営。				

	二次評価【部長評価】								
	部長名	▶竹村 篤	担当部名·保健福祉部						
	確認	✓ 確認							
1		!							

Р1

2222

年度)

総合計画

コード

目 的 (成果) 65歳以上の要支援者ができるだけ住み慣れた地域で自立した生活が送れるように、地域包括支援センターの運営に努める。

内容(概要) 高齢者1人1人の状態の変化に対応した長期ケアマネジメントを支援する。

総事業費

歳出+職員人件費

5,032,544

歳出+職員人件費

(概要)		11-71,710-07-207	列ファイインフマーと入版す	3 0						
■事業費								(単位:円)		
	平成21年度 決	算	平成22年度 🥻	決算		平成23	年度 予算			
事業内容	マネジメント作成ソフト、シス 括支援センターの運営協議: 支援専門員研修の支援。	会開催。介護	マネジメント作成ソフト、シ 括支援センターの運営協議 支援専門員研修の支援。	ステム保守。包 議会開催。介護			ステム保守。 包括 ト護支援専門員&		【特記	事
	国庫支出金		国庫支出金	406,169	国庫支出金			525,000		
	県支出金	211,008	県支出金	203,084		ı		262,000		
オ源内訳	市債		市債		市債					
יום נייו אווויני	その他	211,011	その他	203,087	その他	i		264,000		
	一般財源	211,008		203,084	一般財源			262,000		
	<u>計</u>	1,055,044		1,015,424	<u>;</u> 計		A +=	1,313,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番	節名称		うち臨時分		
	08 報償費		08 報償費		08 報償費		250,000			
	12 <mark>役務費</mark>		13 委託料		12 役務費		1,000			
	13 委託料		14 使用料及び賃借料	595,704	13 委託料	フィバチ 供加	172,000			
	14 使用料及び賃借料		19 負担金、補助及び交付金	<u>₹</u> 27,000		及び賃借料	864,000			
	19 負担金、補助及び交付金	15,000			19	補助及び交付金	26,000			
	-						<u> </u>			
⊥ eta ≅o	-						· •			
出内訳	<u> </u>				-		<u> </u>			
	-						· ·			
	-						<u>_</u>			
	-				-		· ·			
					<u> </u>		:			
					ı		<u> </u>			
							<u> </u>			
	決算額計	1,055,044	 決算額計	1,015,424	予算	現額計	1,313,000			
(参考)	H21当初予算額	1,265,000				対・決 29.3	対・予	5.5 +		
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,977,500			職員人件費		, , ,	4,023,500		

5,058,924

歳出+職員人件費

5,336,500

■指煙

	- 10 1/							<u> </u>
I	種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	活動	マネジメントシステム保守の修理回数	回/年	システム修理回数	_目標_ 実績	<u> </u>		1
	指標				目標			
ļ					実績			
ı		マネジメントシステムの故障時間	時間	システムの稼動できない時間	_目標_ 実績	l		1
	ル朱 指標				大 棋 目標	U	0	
	7日1示				実績			
					入心			

■事務事業の点検

必要'	性	9	뫄	栓
火なる	ıı	v,	<i>□</i>	13

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

○ A:高い(義務)

O C:低い

● B:普通 <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

マネジメント作成は、電算機器、ソフトにより作成され管理しています。このソフトがマネジメント作 成においては作成時間の短縮や経費節減に必要です。

目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

機械によるデータ管理であるので、目標は達成できている。

実施内容・方法の点検

- ── 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- □ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ✓ コストを下げる工夫が考えられる
- ▽ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

5年間の長期契約。更新にあたっては、最新のマネジメント作成ソフトで業務にあたりたい。

■課題と対応方策

・長期契約によるマネジメントソフト使用のため、その間の契約変更はしな 課題 いため、マネジメント作成票などの調整が難しい。

次年度における「システム賃貸、保守契約更新期間は平成23年10月1日から平成28年9月 対応方策 30日まで。ケアマネジメント計画表作成の効率と迅速化を図り、業務推進 (改善方策) に努める。

中長期的な視 策

(改善方策)

点での対応方。ケアマネジャー資格の有効期間が切れる前年には講習会を受講するよう にする。

┃■今後の方向性

一次評価 【課長評価】 担当課名 長寿福祉課 評価者 長谷川 喜美 事業の方向性 年後を目処)

事業費の方向性

次年度の 取組方針

最新のマネジメント作成ソフトで業務の効率化を図る。

(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名	▶竹村 篤	担当部名中保健福祉部
確認	✓ 確認	
	!	

※事務事業	業コード/	06050	10101		平成	23 年度 事	務事業シー						P1
	部 保健福祉		課 長寿福祉語				事	業年度期限	● 無	○有(平月	成 年度~ ^三	平成 年度)	
	介護保険特別 01新予防給			01新予防給	付ケアマネジメン	卜事業費		f規/継続 事業区分1)		市民協働	行政主体	総合計画コードコード	2221
日的			ぶできる限り住み慣	れた地域で自	立した生活を送	れるように、要え				計画を作成す	る。		
山 宓	65歳以上の	要支援者が	ぶできる限り住み慣	 れた地域で自	立した生活を送	ーーーー れるように、要す	で援者の介護	き予防サービ	ス・支援言	計画を作成す	<u> </u>		
■事業費											(単位:円)		
■ 学未貝		平成21年	度 決算		平成22年度 決	· 笪		平成	23年度		(4-12.11)		
事業内容	確認、マネシ 支払い、マネ	ジメント委託 ネジメント国	契約、契約内容の 事業所への委託* 保連への請求。	・確認、マネ 支払い、マ	ジメント委託事業 ネジメント国保連	所への委託料	メント委託事 連への請求	写業所への委 :。		約内容の確認 仏い、マネジァ		【特記事項	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計		5,216,41 5,216,41	一般財源			一般財源!				7,966,000		
歳出内訳	04 共済費 07 賃金 11 需用費 13 委託料	節名称	1,295,27 183,11 3,546,00	節番 3 04 共済費 0 07 賃金 8 11 需用費 0 13 委託料	, ,	1,891,756 159,192 4,649,500	節番 07 賃金 11 需用費 13 委託料		1,8	898,000 200,000 868,000	5 臨時分		
(参考)		章額計 初予算額 1.7 _ア	5,216,41 5,860,00 LI 13,523,50	0 H22	・算額計 当初予算額 費		伸び率(%)	現額計 対・決 14.2 1.7 人工	2 対		15.7 + 3,679,900		

20,725,085

歳出+職員人件費

21,645,900

歳出+職員人件費

18,739,911

歳出+職員人件費

種类	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	介護予防の計画策定数	件/年末	年間計画策定数	_目標_ 実績	\frac{100}{86}	$\frac{100}{113}$	100
指標		1		目標_			
成身	訪問調査処理日数	目	介護予防申込から処理日数	目標_	<u>6</u>	<u></u> 6	66
指標	<u> </u>			目標_			

■事務事業の点検

必安性の息検
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
■ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
● A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護予防の支援計画策定は、サービスを受ける上での計画であり、要支援者ごとに作成される ので重要です。

目標達成状況の点検

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できます。

【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

介護予防サービスを必要とする方への必要とする支援計画が作成された。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- | 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

支援計画作成は、包括支援センター職員が作成する分と委託事業所に委託して作成する分があり、今後、要支援者が増加した場合は支援計画を早く作成しなければならない。

課題	23年3月末において全体で2,385件、包括支援センター作成1,191件、委託事業所作成1,194件となっており、前年度と比較し、全体で122件の増となっている。
次年度における 対応方策 (改善方策)	支援計画を作成する臨時職員を雇用して、包括支援センターでの作成件 数を対応できるようにする。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	介護予防支援計画を策定できる人員を確保し、介護予防に努める。

■今後の方向性						
			【課長評価】			
評価者	長谷川 喜	美	担当課名長	寿福神	业課	
事業の方向性	● このまま糸	継続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額			
	ケアマネジメン る。	ノトの件数増加に付	半う処理を職員	の確保	、臨時職員の雇	用で対応す

	二次評価【部長評価】								
部長名	竹村 篤	担当部名 保健福祉部							
確認	✓ 確認								
	i								
	!								
	! !								

※事務事	業コード/	060401010			平成	23 年度 事								P1
部署名	部 保健福祉部		長寿福祉課				事業	年度期限	● 無	○ 有(平成	年度~		年度)	
	介護保険特別 01介護予防特			1介護予防	特定高齢者施策	事業費		現/継続 業区分1)	継続	市民協働	行政主体		合計画 I コード I	2222
目 的 (成果)	65歳以上の高度 室を開催する。	齢者ができる	限り住み慣れた	地域で自立	なした生活を送る	ことができるようし	こ、要介護者に	こならないよ	うに、健	診等で特定高	齢者を把握し	、特定高	島齢者に対し	て健康教
内 容 (概要)	特定高齢者を修	建診で把握す	る。特定高齢者	を対象に	介護予防のため傾	建康教室を開催	_、参加しても	らう。						
■事業費										(道	单位∶円)			
	平	成21年度決	算		平成22年度 決	:算		平成2	!3年度 引	予算				
事業内容	特定高齢者を付 者を対象に介記 催し、参加して	護予防のため(建康教室を開	者を対象に 催し、参加	· -	「る。特定高齢 健康教室を開	特定高齢者を護予防のため	を健診で把抗 が健康教室を	量する。\$ ≥開催し、	寺定高齢者を対 参加してもらう	対象に介		【特記事項】	
	国庫支出金 県支出金 市債			国庫支出会 県支出金 市債			国庫支出金 県支出金 市債				716,000 358,000			
財源内訳	その他一般財源		3,721,360 930,340	その他		3,585,276 863,287	その他				434,000 358,000			
	計		7,442,719			7,038,425	計				866,000			
		ī名称		節番	節名称			節名称	金	:額 うち	臨時分			
	08 報償費			12 役務費			12 <mark>役務費</mark>			130,000				
	11 需用費		,	13 委託料	¥	6,525,400	13 委託料		2,4	136,000				
	12 役務費		386,900							l J				
	13 委託料		6,574,070							Ī				
				· ·						 				
										<u> </u>				
										<u> </u>				
歳出内訳										i				
										<u>!</u>				
										I				
				Į.						<u> </u>				
										<u> </u>				

7,038,425

9,458,000

13,508,025

6,469,600 職員人件費

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.8 人工

歳出+職員人件費

7,442,719

11,142,000

6,364,000

13,806,719

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 0.8 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

2,866,000

-69.7

6,437,600

9,303,600

対∙予

予算現額計

伸び率(%) 対・決 -59.3

歳出+職員人件費

0.8 人工

■指煙

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	介護予防教室の開催	回/年	介護予防教室の開催数	目標_	$ \frac{24}{24}$	$\frac{24}{26}$	24
指標	 特定高齢者の把握のための健診開催	中定高齢者の把握のための健診開催 回/年 住民健診時に特定高齢者候補者への問診等を行う。(H23年度からは介護予防チェックリストの配布)					26
成果	介護予防教室への受講者数		延べ受講者数	実績目標実績	26 360 176	<u>200</u> <u>129</u>	200
指標	健診受診者数(H23年度からは介護予防チェックリストの回収者数)	人	65歳以上の健診受診者数(H23年度からは介護予防チェックリストの回収 者数)	目標 実績	2800 2760	2900 2669	2900

■事務事業の点検

必要'	华 σ)点椅
		ノボが

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務) ● B:普通
- O C:低い <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護保険法第122条の2 123条に基づく「地域支援事業交付金交付要綱「地域支援事業実施 要綱

目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた

 B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

地区健診において、基本チェックリストの活用により特定高齢者の把握及び対象者に対する健 康教室が開催できた。

実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ▽ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

健康教室終了後、参加者からアンケートを行い、介護予防について自ら、運動、食事に気をつ けたという意識が高まったという反応が得られた。

	特定高齢者の把握について、市実施の地区健診において同時に実施しているので、65歳以上の受診者を上げること、健康教室開催については、対象者が参加しやすい健康教室にする。
次年度における 対応方策 (改善方策)	健康教室については、自分から参加したくなるような教室としたい。
	65歳以上の方を把握するため、今後も老人クラブ、民生委員、在宅介護 支援センター等と協力して事業を進めていく。

■今後の方向性		
	一次評価 【課長評価】	
評価者	長谷川 喜美 <mark>担当課名 </mark> 長寿福祉課	
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目外	処) ○終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	介護予防の必要性を認識し、健康教室への参加を促進する	る 。

	二次評価【部長評価】							
部長名	■竹村 篤	担当部名」保健福祉部						
確認	✓ 確認							
	ı							
	!							

平成 23 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0604010201 Ρ1 部署名 | 部 | 保健福祉部 課長寿福祉課 事業年度期限' ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 会 計 介護保険特別会計 款•項•目 040102介護予防一般高齢者施策事業 総合計画・コード・ 市民協働行政主体 2222 (事業区分1) 事業名 01介護予防一般高齢者施策事業 65歳以上の高齢者の方が自立した生活を送れるように、一般高齢者の方への健康情報を提供する。 (成果)

単文 平成21年度 決算 平成23年度 決算 平成23年度 予算 平成23年度 PT 平成23年度 PT	内 容 (概要)	これからも元気で生活するた	めの情報提供	や介護予防に関する教室を	を開催し、介護予	防を支援する。				
平成21年度 決算									(単位:円)	
国庫支出金		平成21年度 決	算	平成22年度	決算		平成23	年度 予算		
現支出金 205,537 現支出金 142,119 市債 市債 市債 市債 市債 市債 市債 市	事業内容	健康教室開催		健康教室開催		健康教室開催	崔			【特記事項】
下債 名の他 4,872,963 一般財源 205,537 一般財源 165,000 161 常用費 139,577 12 (2 後務費 3,600 13 委託料 5,328,935 13 委託料 5,328,935 14 第用費 323,000 13 委託料 5,328,935 14 第用費 323,000 13 委託料 720,000 13 委託料 720,000 13 委託料 720,000 13 委託料 720,000 14 720,000 15 720,00										
大学報計 1,327,000 1,327,0			$205,\overline{5}37$		142,119				165,000	
14,817,193	財源内部									
計 5,695,112 計 4,984,585 計 1,327,000 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 うち臨時分 08 報償費 223,000 08 報償費 312,000 11 常用費 388,585 11 常用費 323,000 13 委託料 323,000 13 委託料 720,000 13 委託料 720,000 13 委託料 720,000 13 委託料 13 委託料 14,284,000 13 委託料 13 委託料 13 委託料 14,284,000 13 委託料 13 委託料 14,284,000 13 委託料 14,284,000 13 委託料 13 委託料 13 委託料 <th>W111/1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</th> <th colspan="2">ての他 4,872,963</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>	W111/1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ての他 4,872,963								
節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 うち臨時分 08 報貨費 223,000 08 報貨費 312,000 08 報貨費 284,000 11 需用費 323,000 12 深務費 3,600 13 季託料 4,284,000 13 季託料 720,000 13 季託料 720,000 13 季託料 720,000 13 季託料 14,284,000 13 季託料 720,000 14 14,284,000 15 季託料 15,327,000 15 季託料 15,327,000 15 季算現額計 1,327,000 15 季記書										
Rack							th 12 Th	A 4.7		
記事費 139,577 11 需用費 388,585 11 需用費 323,000 12 役務費 3,600 13 委託料 4,284,000 13 委託料 720,000 13 委託料 5,328,935							即名称		つち臨時分	
歳出内訳 12 後務費 3,600 13 季託料 4,284,000 13 季託料 720,000 歳出内訳 5,328,935 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1								·		
歳出内訳 13 委託料 5,328,935										
歳出内訳					, = =,= 00			,, I		
歳出内訳				:		!		1		
歳出内訳								i		
								I		
	歳出内訳									
決算額計 5,695,112 決算額計 4,984,585 予算現額計 1,327,000										
決算額計 5,695,112 決算額計 4,984,585 予算現額計 1,327,000 P										
決算額計 5,695,112 決算額計 4,984,585 予算現額計 1,327,000 								<u> </u>		
決算額計 5,695,112 決算額計 4,984,585 予算現額計 1,327,000 										
決算額計 5,695,112 決算額計 4,984,585 予算現額計 1,327,000!								<u>l</u>		
決算額計 5,695,112 決算額計 4,984,585 予算現額計 1,327,000								'		
			5 605 119	 净管菇针	1 001 505	子 字 印	対量→	1 397 0001		
	(参考)	一	3,195,000				de i	対•予	-18.2 -	
Company								√1 1′		
総事業費 歳出+職員人件費 12,059,112 歳出+職員人件費 11,454,185 歳出+職員人件費 7,764,600					, ,					

種类	[指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	健康教室の開催(いきいき健康教室)	回	健康教室の開催	_目標_ 実績	$\frac{12}{12}$	$\frac{12}{12}$	12
指標		回		目標	60	70	70
	戸護老粉(いき)いき(中野安)		健康教室受講者数	実績 目標	63 100	67 120	120
成果 指標		 		実績目標	151 800	167 1100	1200
	受講者数(高齢者健康教室)	延人	健康教室受講者数	実績	1069	1408	

		I									
指標	受講者数(高齢者健康教室)	延人	健康教室受講者数								
■事系	務事業の点検										
必要性	生の点検										
	□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある										
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する										
V	✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)										
【业	必要性 Total判定】										
	A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:似	氐い									
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補品</td><td>2説明></td><td>]</td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補品	2説明>]								
企業	 予防において、身体などが元気なうちから(建事維持への	音楽をもってもらら								
		是/旅船打了。10万	心臓をもってもりり。								
目標道	達成状況の点検										
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で										
✓	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で										
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	表れない事項	について昨年度の目標は達成でき								
Ţ	目標達成状況 Total判定】		> la #								
	A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目	標の成果が待り	つれた								
	C:目標とする成果が得られなかった										
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>								
健康差	教室を開催して、対象者に健康指導が実施	布できた									
		E C C / C o									
実施区	内容・方法の点検										
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると		象・水準を見直す必要がある								
	当該事業の受益者が特定の個人や団体										
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある									
	コストを下げる工夫が考えられる										
	成果を高める工夫が考えられる										
【]	E施内容等 Total判定】	L A 1.1 1.1 L = 1.1 a.	LDD 1 // N. T.								
_		ト余地があるが 時	時間が必要								
_	C:見直す余地がない										
≤Tot	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明」	>								
教室園	開催にあたり、参加者が参加しやすい場所	た時間帯を考	・慮する。								

課題	ー般高齢者の方は健康であるので、一般高齢者への介護予防教室への 参加や情報提供が難しいので、事業継続が必要と思われる。
	介護予防の情報提供は継続することが必要と思われます。 今後も、広報 誌等で開催情報などをお知らせする。
	介護予防についての意識を高めていくために今後も継続的に事業を進めていく。

■今後の方向性									
一次評価【課長評価】									
評価者 長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課									
事業の方向性	● このまま糸	継続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃止	(年後を目処)	○ 終了			
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額						
次年度の 取組方針 (改善方針)	介護予防の	必要性を認識し	、教室参加の	の意識	哉を促す。				

	二次評価【部長評価】								
部長名	竹村 篤	担当部名 · 保健福祉部							
確認	✓ 確認								

Р1

		課長寿福祉課				業年度期限	● 無 ○ 有	(平成 年度	~平成 年度)	
会 計		次・項・目 04020	1総合相談事業費	総合相談事業費			継続 市民協	協働 行政主	総合計画	2222
	01総合相談事業								コート	
目 的 (成果)	宅介護センターを設置する	0		重サービスが適切に提供されること、介護に						
内容(概要)			、護の総合的相談、各種保険 ばとプルミエールひたち野に		が受けられる	るよう関係機関	との連絡調整を		埃介護者の支援を強化	する。事業
■事業費								(単位:円)		
	平成21年度 決		平成22年度 決			平成23	3年度 予算			
事業内容	在宅介護の総合的相談、各種 ビスが受けられるよう関係機関 図る。在宅介護支援センター追 護老人ホームのサンシャインで エールひたち野に事業を委託	との連絡調整を 運営は、特別養 うくばとプルミ	ビスが受けられるよう関係機関。 図る。在宅介護支援センター追 護老人ホームのサンシャインつ	スか受けられるよう関係機関との連絡調整を る。在宅介護支援センター運営は、特別養 老人ホームのサンシャインつくげレブルミ		関係機関とのi 重営は、特別着	各種保険、福祉 連絡調整を図る を護老人ホーム。 ち野に事業を委	。在宅介護支 のサンシャイン	【特記事項	
	国庫支出金	3,200,000	国庫支出金	3,200,000	国庫支出金			3,200,000		
	県支出金	1,600,000		1,600,000		į		1,600,000		
財源内訳	市債		市債		市債	!				
共1 がましまいく	その他	1,600,000	その他	1,600,000	その他			1,600,000		
	一般財源	1,600,000	732474 3 47734	1,600,000	135454 9 46434			1,600,000		
	計	8,000,000	計	8,000,000	計	1		8,000,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称		節番	節名称		うち臨時分		
	13 委託料	8,000,000	13 委託料	8,000,000	13 委託料		8,000,000			
							I			
	-						I			
			-				-			
	 		-				<u> </u>			
歳出内訳			-				-			
成と口いる人										
					-		· ·			
	-		-							
	<u> </u>		•		-		i			
							-			
			•		-		i			
							1			
	決算額計	8,000,000	決算額計	8,000,000	予算:	現額計	8,000,000			
(参考)	H21当初予算額	8,000,000	H22当初予算額	8,000,000			対・予			
人件費	職員人件費 0.1 人工	795,500		808,700	職員人件費			804,700		
総事業費	歳出+職員人件費	8,795,500	歳出+職員人件費	8,808,700		員人件費		8,804,700		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0604020101

							1 2
種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	在宅介護支援センターの運営をする		特別養護老人ホームのサンシャインつくばとプルミエールひたち野に委	_目標_ 実績	365	365	365
活動	14七月 暖又版 ピングーの 建呂でする	1/ 4	託して運営する		365	365	
指標				_目標_			
				実績			
	女字介護の芋桔供粉	%	在宅の高齢者又はその家族から、在宅介護の苦情件数	_目標_	0	0	0
成果	在宅介護の苦情件数	/0	1年代の同副年入れたの外次がの、1年代月後の百月十数	実績	0	0	
指標				_目標_			
				実績			

指標	
■事務事業の点検	
必要性の点検	■課題と対応方策
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる) 【必要性 Total判定】	課題 在
 ● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い - < Total 判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 法定受託事務であり、市が実施する義務がある。 	次年度における 対応方策 (改善方策)
目標達成状況の点検 ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき	中長期的な視点での対応方策 (改善方策)
【目標達成状況 Total判定】	■今後の方向性
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明> 民間で同じようなサービスがない。</total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	事業の方向性
実施内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある コストを下げる工夫が考えられる	次年度の 取組方針 地 (改善方針)
 成果を高める工夫が考えられる 【実施内容等 Total判定】 ○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要	部長名 ∤⊄
© C:見直す余地がない <total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	確認
法定受託事務のため見直しの余地がない。	

課題	在宅介護支援センターの周知度
次年度における 対応方策 (改善方策)	継続して広報誌に掲載する。

中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	継続的な広報活動の確保。
■今後の方向性	
	一次評価【課長評価】
評価者	長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の 取組方針 (改善方針)	地域包括支援センター、社会福祉協議会との連携強化を図る。

二次評価【部長評価】								
部長名	竹村 篤	担当部名 ·保健福祉部						
確認	✓ 確認							
	i							
]							

Р1

	部 保健福祉部	果 長寿福祉課		20 1/2 T		度期限 (無 (有 (平成 年度	~平成 年度)	
会計		で項・目 04020	3任音車業费			/ 4世 4士			炒 △計画	
	01任意事業	人 日 104020	31工总争术員			区分1) 档	継続 市民協	l働 <mark>行政主</mark>		2222
目的(成果)	在宅のひとり暮らし高齢者等に要援護サービスを行うことにより、生活の改善と健康増進をはかり、高齢者の福祉向上に資する。									
内容(概要)	とり暮らしの高齢者等に、生活管理指導員派遣事業・「食」の自立支援事業・介護相談員派遣事業・成年後見制度利用支援事業を行うことにより、安心と健康の保持を図る。									
■事業費						(単位:円)				
	平成21年度 決			平成22年度 決算			年度 予算			
事業内容	〈生活管理指導員派遣事業〉へルパーを 〈「食」の自立支援事業〉自己負担を頂き 〈緊急通報システム端末装置保守点検事 〈介護相談員派遣事業〉介護相談員を派 〈成年後見制度利用支援事業〉高齢者の 用促進等。	食事を提供する 事業〉保守点検する。 3遣する事業。	《生活管理指導員派遣事業》へルパーを 《「食」の自立支援事業》自己負担を頂き 《緊急通報システム端末装置保守点検事 《介護相談員派遣事業》介護相談員を派 (成年後見制度利用支援事業)高齢者の 用促進等。	食事を提供する 事業〉保守点検する。 ほ遣する事業。	〈生活管理指導員派 〈「食」の自立支援事 〈介護相談員派遣事 〈成年後見制度利用 等。	「業〉自己負担 「業〉介護相談	を頂き食事を提供 員を派遣する事業	する。	【特記事項]
	国庫支出金	2,675,961	国庫支出金	2,794,803	国庫支出金			3,368,000		
	県支出金	1,337,980	県支出金・	1,397,401	県支出金			1,684,000		
財源内訳	市債		市債		市債					
*\!\!\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	その他	7,536,801	その他	8,025,803	その他			7,285,000		
	一般財源	1,337,980	一般財源	1,397,401	一般財源			1,684,000		
	計 1	12,888,722	計 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	13,615,408	計 #표		A ± - -	14,021,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称			名称		うち臨時分		
	08 報償費	545,000	77 12 12 1		08 報償費		600,000			
	11 <mark>需用費</mark>	462			11 需用費		90,0001			
	12	89,040	13 委託料	13,009,690	12 役務費		301,000 12,600,000			
	13 <mark>委託料</mark> 19 <mark>負担金、補助及び交付金</mark>	12,145,220 109,000	-		13 委託料 19 負担金、補助	ロバカルム	94,000			
	19 負担金、補助及び交刊金	109,000	-		20 扶助費	及び交刊金	336,000			
			-		20 (大助賃		330,000			
歳出内訳	-		-							
成山りも八			-				<u> </u>			
					•		i			
			-							
	,		,				ī			
							+			
	•		•				i			
							+			
	決算額計	12,888,722	決算額計	13,615,408	予算現額	計	14,021,000			
(参考)	H21当初予算額	14,881,000	H22当初予算額	14,758,000			対·予	-5 -		
人件費	職員 人件 費 0.2 人工	1,591,000	職員人件費 0.2 人工			.2 人工		1,609,400		
総事業費	歳出+職員人件費	14,479,722	歳出+職員人件費	15,232,808	歳出+職員人	(件費		15,630,400		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0604020301

	1 1/1						1 4
種類	頁 指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	〈「食」の自立支援事業〉 配食サービ	食/年	社会福祉協議会・サンシャインつくば・ピソ天神・プルミエールひたち野・	目標	17,700	17,000	19,600
活動	<mark>カ</mark> スの食数	及/ 牛	グリーンヒル千代田に委託して実施する食数	実績	16,846	18,159	
指标		件/年	成年後見制度の説明件数	_目標_	1	1	1
	成年後見制度の利用説明件数	+	以午後元前及い就切什么	実績	0	2	
	〈「食」の自立支援事業〉 利	Y	利用者の健康保持向上と、安否確認	_目標_ 実績	110	100	100
	₹ 用者の健康保持。	人		実績	97	99	
指標	<mark>♥</mark> 〈成年後見制度利用支援事業〉	件/年	成年後見制度により裁判所に申し立てした件数		1	1	1
	成年後見制度を利用した件数	十/ 牛	以十阪元間反により数判別に中し立てした十数	実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)○ B:普通
 - ____ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

●生活管理指導員派遣事業/日常生活に支障がある方にヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行う。●「食」の自立支援事業/ひとり暮らしの高齢者等に自己負担をいただき配食サービスを行うことにより、健康の保持や、疾病の予防、孤独感の解消を図り、利用者の安否確認をするため継続が必要。●成年後見制度利用支援事業/高齢者が安心して生活できるように権利擁護を支援していく。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成で

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

●生活管理指導員派遣事業/家族介護の負担を軽減する。●「食」の自立支援事業/食生活の改善と、健康の保持や、孤独感の解消。●成年後見制度利用支援事業/相談者に適切な支援を提供する。

実施内容・方法の点検

- ──社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
-] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ✓ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- □ コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

●生活管理指導員派遣事業/自己負担があり、週1時間30分までの利用。(介護認定を受けてない者。)●「食」の自立支援事業/平成20年度から見直しをして、1食あたり300円の自己負担を頂く事になった。●成年後見制度利用支援事業/事業を普及させるための広報などが、必要である。

■課題と対応方策

■会後の方向性

(改善方針)

-〈「食」の自立支援事業〉該当者の住んでる地区がばらばらなので、委託 業者の配分が難しい。 課題 〈成年後見制度利用支援事業〉成年後見制度の利用相談ならびに利用 ・支援をしていく。 次年度における 〈「食」の自立支援事業〉平成20年度に料金を見直した。 対応方策 「〈成年後見制度利用支援事業〉関係機関と連携し速やかに対応する。 (改善方策) 中長期的な視 「〈「食」の自立支援事業〉このまま物価が高騰すれば、何年後かにまた料 点での対応方 ■金の見直しが予想される。 策 (成年後見制度利用支援事業)事業を普及させるための活用促進を行う。 (改善方策)

ᆿᆿᅝᅅᇧᇚᇆ									
			一次評価	【課長評価】					
評価者	長谷川	喜美		担当課名	長寿福祉	止課			
事業の方向性					(年後を目処)			
事業費の方向性									
次年度の 取組方針				食サービスの利		が増加傾向にあ	り、予算		

確保に努めつつ、食生活改善と、健康増進を図る。

		二次評価【部長評価】
部長名	竹村 篤	担当部名 保健福祉部
確認	- ✓ 確認	
	í	

※事務事業コード/ 平成 23 年度 事務事業シート 06080101 Р1 事業年度期限' ● 無 ○ 有 (平成 部署名 | 部 | 保健福祉部 課 長寿福祉課 介護保険室 年度~平成 年度) 新規/継続 (事業区分1) 会 計 介護保険特別会計 款•項•目 080101予備費 総合計画・コード・ 市民協働行政主体 事業名 01予備費事業 目 的 (成果) 介護保険財源の適正化

内容(概要)	各事業の財源に不足が生じたときに充用する									
■事業費		(単位:円)								
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	? 算	平成2	3年度 予算				
事業内容	各事業の財源に不足が生じ する		各事業の財源に不足が生し する	ごたときに充用	各事業の財源に不足が生	【特記事項】				
財源内訳	国庫支出金県支出金市債		国庫支出金 県支出金 市債 その他		国庫支出金 県支出金 市債 その他	3,000,000				
	一般財源計		一般財源		一般財源	3,000,000				
歳出内訳	決算額計	金額	節番 節名称 29 予備費	金額	節番 節名称 29 子備費	金額 うち臨時分 3,000,000				
(参考)	H21当初予算額	3,000,000			伸び率(%) 対・決 皆増	対•予				
人件費	職員人件費 0.1 <mark>人工</mark>	397,750			職員人件費 0.1 人工	402,350				
総事業費	歳出+職員人件費	397,750	歳出+職員人件費	404,350	歳出+職員人件費	3,402,350				

■ +ヒ+亜

■指標	宗								Ρ2			
種類	指標名	単位		兑明			平成21年度	平成22年度	平成23年度			
活動指標						目標 実績 目標 実績						
成果指標					目標 実標 実績							
■事系	務事業の点検		•									
必要性	生の点検			■課題と対応方	策							
[y	法定受託事務であるなど、市が実施する 事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 必要性 Total判定】	サービスの提 ·ズがある(ニ	供)に深刻な影響が発生する 一ズを説明できる)	課題								
_ <u><t< u=""></t<></u>	<mark>A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏 otal判定の根拠など、必要性に関する補足</mark>			次年度における 対応方策 (改善方策)								
	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成 成果に関する昨年度の目標は概ね達成「取り組み方針(改善方針)」など指標に	できた 表れない事項		中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)								
Į Į į	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	抽の出用が得	5 to +	_								
		標の以来が待	りれた	■今後の方向性								
	C:目標とする成果が得られなかった					一次評価						
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td><u> 「る補足説明</u></td><td>></td><td colspan="9">評価者 長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課 介護保険室</td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	<u> 「る補足説明</u>	>	評価者 長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課 介護保険室								
				事業の方向性	● このまま継糸	売 ○ 改善して終	継続○休廃止(年後を目	○ 終了			
	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体)	次年度の	1							
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある			特になし							
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)								
	成果を高める工夫が考えられる											
[]	E施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	- 스 - th - k " t - 7 - k"n	ᆂᄩᆉᇄᄭᄑ	105 6	I I I I beta	二次評価【		. 6da 1 → 1 1 dan				
	A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す C:見直す余地がない	赤地かめるかり	可间 が必安		竹村 篤		担当部名中保	: () () () () () () () () () () () () ()				
		- 7 + - - -		確認	✓ 確認							
≤Tot	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	≥									
					•							

※事務事	業コード/ 060703010)1	平成	23 年度 事	務事業シート			P1		
部署名		果 長寿福祉課			事業年度期限	●無 ○有(平月	坟 年度∙	~平成 年度)		
		ヾ・項・目 07030	行政主	体 総合計画 2122						
	01一般会計繰出事業				(事業区分1)	継続 市民協働	刊政工	コード ²¹²²		
目 的 (成果)	介護保険財源の適正化									
内容(概要)	介護給付費・事務費精算に 決算時の給付費・事務費額			過部分を返還す	-న.					
■事業費							(単位:円)			
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算	平成2	23年度 予算				
事業内容	介護給付費・事務費精算に への繰出し金 決算時の給付費・事務費額 割合に応じた精算を行い、 還する。	に対する負担	介護給付費・事務費精算に への繰出し金 決算時の給付費・事務費額 割合に応じた精算を行い、 還する。	に対する負担	介護給付費・事務費精算 決算時の給付費・事務費 精算を行い、超過部分を	'額に対する負担割合		【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他		県支出金 市債 その他		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 1,000					
	一般財源	15,583,000 15,583,000	計	42,945,882	計		1,000			
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 ! う*	5臨時分			
	28 繰出金	15,583,000	28 繰出金	42,945,882	28 繰出金	1,000				
			1		i	I				
						I				
						I .				
					i	i				
						I.				
歳出内訳						i				
						ı				
						I				
						i				
						1				
						i				
	決算額計	15,583,000	決算額計	42,945,882	予算現額計	1,000				
(参考)	H21当初予算額	1,000	H22当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決 -100.0) 対·予				
人件費	職員人件費 0.1 <mark>人工</mark>	397,750			職員人件費 0.1 人工		402,350			
総事業費	歳出+職員人件費	15,980,750	歳出+職員人件費	43,350,232	歳出+職員人件費		403,350			

種類	指標名	単位		说明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動						目標 実績			
指標						目標 実績			
成果						目標実績			
指標						目標 実績			
	務事業の点検				- ht-				
	<u> </u>	ギタバモフ		■課題と対応方	東				
	法定受託事務であるなど、市が実施する 事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 要性 Total判定】	サービスの提		課題	介護給付費の不足を 返還金が多額となる		はならないため	、予算計上額が	ぶ過大となり、
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仮	£L.\							
_< <u>T</u> c	otal判定の根拠など、必要性に関する補足			次年度における 対応方策 (改善方策)	介護給付費の適切れ	な計上に	こより返還金を少	かなくする。	
	を成状況の点検			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方	介護給付費の適切れ	な計上に	こより返還金を少	かなくする。	
Щ	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策	1	0,11	-017/2/22/22/2	0. () 3 0	
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に			(改善方策)					
	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性	/				
	D:目標とする成果が得られなかった			■フ仮の刀川川		欠評価	【課長評価】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者	長谷川 喜美	СПТР	担当課名長寿	异福祉課 介護	呆険室
					● このまま継続 ○ i	改善して			
実施内	P容·方法の点検			古業典のナウ州	# O ## #55	-D 177 6# ++	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業費の方向性	土 □ 増額 □ □ □	見状維持	◎ 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	らがある		取組方針	特になし				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)					
	成果を高める工夫が考えられる				_	∕ ॸ ≅ਹ/≖ ।	· · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	『施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	余地があるが問	時間が必要	部長名	<u> </u>	<u> 次評価</u>	(部長評価) 担当部名 保	元を行うに立て	
	C:見直す余地がない	7(-0.0 0.0 0.0 1.0	71H/3 25 X	確認	✓ 確認			(民) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	
	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>	H庄 印心					
	······································	○ III.4CING.91							

Ρ1

0607020101 平成 23 年度 事務事業シート 部署名 | 部 | 保健福祉部 課 長寿福祉課 介護保険室 事業年度期限 ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続 介護保険特別会計 款•項•目 070201延滞金 総合計画 市民協働 行政主体 2221 コード 事業名 01介護給付費等延滞金支払い事業 (事業区分1) 介護給付費等の支払に遅延が生じた場合延滞金を支払う。 (成果) 内 容 介護給付費等延滞金 茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 介護給付費等延滞金 介護給付費等延滞金 介護給付費等延滞金 茨城県国民健康保険団体連合会や社会 茨城県国民健康保険団体連合会や社会 茨城県国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬 事業内容 保険診療報酬支払基金から請求された介 保険診療報酬支払基金から請求された介 支払基金から請求された介護給付費等を支払期限に 護給付費等を支払期限に間に合わず、期 護給付費等を支払期限に間に合わず、期 (特記事項) 間に合わず、期限後に支払う場合に延滞金を支払う。 限後に支払う場合に延滞金を支払う。 限後に支払う場合に延滞金を支払う。 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 節名称 金額 金額 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 節名称 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 1,000 1 1 1 -1 歳出内訳 1 1 決算額計 決算額計 予算現額計 1.000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 1,000 1,000 人件費 職員人件費 397,750 職員人件費 0.1 人工 404,350 職員人件費 0.1 人工 0.1 人工 402,350 404,350 総事業費 歳出+職員人件費 397,750 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 403,350

※事務事業コード/

■ +ヒ+亜

■指標	宗								Ρ2			
種類	指標名	単位		兑明			平成21年度	平成22年度	平成23年度			
活動指標						目標 実績 目標 実績						
成果指標					目標 実標 実績							
■事系	務事業の点検		•			•						
必要性	生の点検			■課題と対応方	策							
[y	法定受託事務であるなど、市が実施する 事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 必要性 Total判定】	サービスの提 ·ズがある(ニ	供)に深刻な影響が発生する 一ズを説明できる)	課題								
_ <u><t< u=""></t<></u>	<mark>A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏 otal判定の根拠など、必要性に関する補足</mark>			次年度における 対応方策 (改善方策)								
	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成 成果に関する昨年度の目標は概ね達成「取り組み方針(改善方針)」など指標に	できた 表れない事項		中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)								
Į Į į	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	抽の出用が得	5 to +	_								
		標の以来が待	りれた	■今後の方向性								
	C:目標とする成果が得られなかった					一次評価						
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td><u> 「る補足説明</u></td><td>></td><td colspan="9">評価者 長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課 介護保険室</td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	<u> 「る補足説明</u>	>	評価者 長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課 介護保険室								
				事業の方向性	● このまま継糸	売 ○ 改善して終	継続○休廃止(年後を目	○ 終了			
	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体)	次年度の	1							
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある			特になし							
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)								
	成果を高める工夫が考えられる											
[]	E施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	- 스 - th - k " t - 7 - k"n	ᆂᄩᆉᇄᄭᄑ	105 6	I I I I beta	二次評価【		. 6da 1 → 1 1 dan				
	A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す C:見直す余地がない	赤地かめるかり	可间 が必安		竹村 篤		担当部名中保	: () () () () () () () () () () () () ()				
		- 7 + - - -		確認	✓ 確認							
≤Tot	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	≥									
					•							

※事務事業コード/ 0607010301 平成 23 年度 事務事業シート Ρ1 部署名 | 部 | 保健福祉部 事業年度期限! ● 無 ○ 有 (平成 課 長寿福祉課 介護保険室 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 款•項•目 070103第1号被保険者還付加算金 介護保険特別会計 総合計画 行政主体 市民協働 2221 コード 事業名 01介護保険料環付加算金事業 (事業区分1) 目的 保険料を滞納した場合に延滞金が加算されることとのバランスを考慮して、還付金等には一種の利息に当たる金額を加算し還付する。 (成果) 内 容 第1号被保険者保険料環付加算金 ┃介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生する場合に執行する。年14.6%(納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間は年4.1%) (概要) ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 第1号被保険者保険料還付加算金 第1号被保険者保険料還付加算金 第1号被保険者保険料還付加算金 介護保険第1号被保険者の還付金に還付 ↑介護保険第1号被保険者の還付金に還付 介護保険第1号被保険者の還付金に還付利子が発生 事業内容
利子が発生する場合に執行する。年 利子が発生する場合に執行する。年 する場合に執行する。年14.6%(納期限の翌日から1か 14.6%(納期限の翌日から1か月を経過す 14.6%(納期限の翌日から1か月を経過す (特記事項) 月を経過する日までの期間は年4.1%) る日までの期間は年4.1%) る日までの期間は年4.1%) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 節名称 余額 金額 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 節名称 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 1,000 1 1 -歳出内訳 1 決算額計 決算額計 予算現額計 1.000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 1,000 伸び率(%) 対・決 皆増 対∙予 1,000

404,350 職員人件費

404,350

0.1 人工

歳出+職員人件費

402,350

403,350

職員人件費 0.1 人工

歳出+職員人件費

人件費

総事業費

職員人件費

歳出+職員人件費

0.1 人工

397,750

397,750

■ +ヒ+亜

■指標	宗								Ρ2			
種類	指標名	単位		兑明			平成21年度	平成22年度	平成23年度			
活動指標						目標 実績 目標 実績						
成果指標					目標 実標 実績							
■事系	務事業の点検		•			•						
必要性	生の点検			■課題と対応方	策							
[y	法定受託事務であるなど、市が実施する 事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 必要性 Total判定】	サービスの提 ·ズがある(ニ	供)に深刻な影響が発生する 一ズを説明できる)	課題								
_ <u><t< u=""></t<></u>	<mark>A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏 otal判定の根拠など、必要性に関する補足</mark>			次年度における 対応方策 (改善方策)								
	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成 成果に関する昨年度の目標は概ね達成「取り組み方針(改善方針)」など指標に	できた 表れない事項		中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)								
Į Į į	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	抽の出用が得	5 to +	_								
		標の以来が待	りれた	■今後の方向性								
	C:目標とする成果が得られなかった					一次評価						
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td><u> 「る補足説明</u></td><td>></td><td colspan="9">評価者 長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課 介護保険室</td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	<u> 「る補足説明</u>	>	評価者 長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課 介護保険室								
				事業の方向性	● このまま継糸	売 ○ 改善して終	継続○休廃止(年後を目	○ 終了			
	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体)	次年度の	1							
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある			特になし							
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)								
	成果を高める工夫が考えられる											
[]	E施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	- 스 - th - k " t - 7 - k"n	ᆂᄩᆉᇄᄭᄑ	105 6	I I I I beta	二次評価【		. 6da 1 → 1 1 dan				
	A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す C:見直す余地がない	赤地かめるかり	可间 が必安		竹村 篤		担当部名中保	: () () () () () () () () () () () () ()				
		- 7 + - - -		確認	✓ 確認							
≤Tot	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	≥									
					•							

野裏本 野泉味噌和田野 競・項・目 10701102 (市豆金 対象・経験 12211 1221 12211 1236 230 1230 1336	※事務事	業コード/	060701020)1	平成	23 年度事	務事業シー						P1
本業の	部署名	部 保健福祉	上部	果長寿福祉課					● 無	○有 (平成	年度~平	成 年度)	
日本	会 計	介護保険特別	川会計 勍	次・項・目 07010	2償還金		亲	f規/継続	公平 冬丰	古足协働	经职主体	総合計画	2221
(成果) 下腰体映射原の場面に		01国庫支出金	金等返還事業				(=	事業区分1)	小	印氏勝倒	1] 政工体	コード	2221
本		介護保険財源	原の適正化										
事業費	内容					スカ仕割今によ	いた特質など	元、 超過郊	ひむ 返還	ナス			
平成22年度 決算		四、光、人1772	医型がりの文刊	並寺に バ・じ、	人异时 少和刊复俄に利 9 7	3久刊 割日 (こ)心	しに相昇で1	14. 佐里面中)	月で区歴		位·田)		
通訊交付による国庫支出金等返還	■デ木貝		平成21年度 決	算	平成22年度 決	·算		平成	23年度 -		12:13/		
戻支出金	事業内容	過誤交付によ 国・県・支払基 て、決算時の に応じた精算 る。	る国庫支出金 基金からの交付 給付費額に対	等返還 金等につい する交付割合	過誤交付による国庫支出金 国・県・支払基金からの交付 て、決算時の給付費額に対 に応じた精算を行い、超過 る。	注等返還 け金等につい けする交付割合	国・県・支払付費額に対分を返還す	よる国庫支出 基金からので けっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう はっこう は	出金等返送		時の給 習過部	【特記事項】	
19 負担金、補助及び交付金 11,286,230 19 負担金、補助及び交付金 5,763,227 19 負担金、補助及び交付金 1,000	財源内訳	県支出金 市債 その他 一般財源		, ,	県支出金 市債 その他 一般財源	, ,	県支出金 市債 その他 一般財源				,		
	歳出内訳	19 負担金、補	献助及び交付金	11,286,230	19 負担金、補助及び交付金	5,763,227	19 負担金、	補助及び交付金		1,000	i時分		
		H21当社	切予算額	,	H22当初予算額		伸び率(%))対·決 -100					
人件費 職員人件費 0.1 人工 397,750 職員人件費 0.1 人工 404,350 職員人件費 0.1 人工 402,350 株 402,3	人件費	職員人件費		397,750		404,350							

6,167,577

歳出+職員人件費

403,350

歳出+職員人件費

11,683,980

歳出+職員人件費

種類	指標名	単位					平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動						目標 実績			
指標						目標実績			
成果						目標実績			
指標					•	目標 実績			
	務事業の点検 +のよわ			■ 無 晒 し み ご ナ	- h t-				
	<u> </u>	主致がもて		■課題と対応方	束				
	法定受託事務であるなど、市が実施する 事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 要性 Total判定】	サービスの提		課題	介護給付費の不足 返還金が多額となる		はならないため	、予算計上額が	ぶ過大となり、
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仮	まい							
_ <u><t< u="">c</t<></u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足			次年度における 対応方策 (改善方策)	介護給付費の適切	な計上に	こより返還金を少	かなくする。	
	を成状況の点検			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方	介護給付費の適切	な計上に	より返還金を少	かなくする。	
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で で取り組み方針(改善方針)」など指標に		について吹左座の日標は法式です	策 (改善方策)	1				
7 ⊨				(以普万束)	ı				
	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性	±				
	D:目標とする成果が得られなかった			■ 7 及 ○ 2 / 3 1-3 1.		欠評価	【課長評価】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者	長谷川 喜美	CHI IM	担当課名長寿	异福祉課 介護係	呆険室
					● このまま継続 ○	改善して			
	容・方法の点検			事業費の方向性	世	現状維持	○ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると					5九1八小庄1寸	○		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の	(ht) = 4-3				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務コストを下げる工夫が考えられる	ฏかめる		取組方針 (改善方針)	特になし				
	カストを下げるエテが考えられる 成果を高める工夫が考えられる			(以普刀如)					
	成果を同めるエスが考えられる E施内容等 Total判定】				Ξ	次評価	部長評価】		
07	A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す	├余地があるが₿	時間が必要	部長名	<u>·</u> 竹村 篤		担当部名保	保健福祉部	
O (C:見直す余地がない			確認	✓確認		p		
<tota< th=""><th>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</th><th>る補足説明</th><th>></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tota<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>						
					•				

※事務事簿	業コ -				平成	23 年度 事	務事業シ	- ト					P1
部署名			長寿福祉課			I. A.		業年度期限	●無 ○有	(平成	年度~平		
会計 事業名		保険特別会計 款 護保険料還付事業	(•坤•日 10/010	1弗1亏傚	呆険者保険料還付	1金		新規/継続 事業区分1)	継続 市民	協働	行政主体	総合計画コード	2221
目的		号被保険者保険料過誤	 納による還付					子木仁刀 1 /1					
(成果)		・転出による資格喪失、		軍 及でドー 目	自納付等に下り発力	とする介護保険	料の温調練	全を還付する†	~ かん 企業保険	金料遺母	番知 <i>書に</i> 上的	被保除者病に通知	の 没信に
(概要)		旨定口座を確認のうえ振		∠ /X ∪ — <u> </u>	三州コロ サイトアングロ			175 G SE 17 7 10 10	CV/\ /I I\			及外段有列列之地人	IO, MIC
■事業費										(単	<u>位:円)</u>		
		平成21年度 決			平成22年度 決			平成23	3年度 予算				
事業内容	更及 険料 し、	・転出による資格喪失、 び二重納付等により発生の過誤納金を還付する 還付通知書により被保限 図信により指定口座を確	生する介護保 ため、介護保 険者宛に通知	更及び二 険料の過 険料還付 し、返信に	はによる資格喪失、 重納付等により発 誤納金を還付する 通知書により被保 より指定口座を確	生する介護保 ため、介護保 険者宛に通知	納付等によるため、介知し、返信	による資格喪失 り発生する介記 護保険料還付込 により指定口座	護保険料の過 通知書により被	誤納金を は保険者を	還付す 記に通 	【特記事項]
財源内訳	果ってそ	支出金 支出金 市債 の他 段財源	515,100	国庫支出 県支出会 市債 その他 一般財派	Ž	1,811,300	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源				000,000		
		計	515,100 金額	計 節番	<mark></mark> 節名称	1,811,300 金額	計 節番	<i>医复</i>	金額		000,000		
	節番	節名称 償還金利子及び割引料	<u> </u>		即名が ≳利子及び割引料	並領 1,811,300		節名称 利子及び割引料	<u> </u>	<u>うち路</u>	前时刀"		
歳出内訳		決算額計	515,100		华算額計	1,811,300		現額計	1,000,00				
(参考)		H21当初予算額	1,000	H22	当初予算額	1,000,000	伸び率(%)対・決 -44.8	対•予				
人件費		員人件費 0.3 <mark>人工</mark>	2,386,500	職員人件			職員人件				14,100		
総事業費		歳出+職員人件費	2,901,600	蔵出·	+職員人件費	4,237,400	蔵出+	哉員人件費		3,4	14,100		

種類	指標名	単位	= I.	兑明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
						目標			
活動			.			実績			
指標						目標実績			
成果						_目標_ 実績			
指標						目標 実績			
	務事業の点検								
	性の点検 	** 		■課題と対応方	策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する					かけロウ	サウトマかりて	、フ. バ -) - 仁 . バ	ا / العدد العد
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政+社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題	環付通知書により できない被保険者を		百夗に囲知しい	いるか、返信かり	よいため退り
	社会情勢の変化を踏まれても十分な二一 多要性 Total判定】	へかめる(―	一人を説明できる)		「できない、放体関イル	いいる。			
	A:高い(義務) B:普通 C:仮	FIX							
	tal判定の根拠など、必要性に関する補足			次年度における					
		-0.21/		対応方策 (改善方策)	還付該当者へ再度	、還付追	知書を送付する	5.	
目標達	を成状況の点検			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方	還付該当者へ再度	温什语	5年1世また2年1十十二	Z	
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策	逐刊 該 当 有 八 円 及	、逐门进	型和音を区刊りる	η ₀	
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に			(改善方策)	i				
	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	煙の成甲が得	らわた						
	A:日標よりも大きな成果が得られた。	保の成本が特	91 b/C	■今後の方向性					
				== / == +		火評価_	【課長評価】		
<u>- 5 I</u> c	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	の無正説明		評価者	長谷川 喜美		担当課名長美		未陝 全
				事業の方向性	● このまま継続 ○	改善して	継続○休廃止(年後を目	処)
	内容・方法の点検 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			事業費の方向性	‡. ○ 増額	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると					-20 D (E] -	U WALK		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体)	次年度の	(株生) テナン				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務コストを下げる工夫が考えられる	らいめる		取組方針 (改善方針)	特になし				
	成果を高める工夫が考えられる			(以古刀如)					
						次評価	(部長評価)		
	E施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	余地があるがほ	時間が必要	部長名	<u>-</u> 竹村 篤	- УСП ПШ І	担当部名「保	· 健福祉部	
	C:見直す余地がない			確認	✓ 確認		, — HP H P	· · · ·	
<tota< th=""><th>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</th><th>る補足説明</th><th>></th><th></th><th>- HE DIO</th><th></th><th></th><th></th><th></th></tota<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>		- HE DIO				

Р1

部署名		果 長寿福祉課			事業年度期限	●無 ○有	(平成 年度	夏~平成 年度)	
会 計			1介護給付費準備基金積立金	金	新規/継続	継続 市民協	協働 行政主	総合計画	2221
	01介護給付費準備基金積立				(事業区分1)			コード	2221
目的	介護保険事業の事業運営に								
(成果)	介護保険事業の事業運営に	より生じた決算	剰余金を、給付等の変動に。	より生じた財源に	こ充て、円滑かつ適正な事	事務連営を実施し	/ 予算執行管理	を行う。	
内容(概要)	各事業年度の決算剰余金を	基金に積み立	て、その運用収益を基金に縛	ぬり入れ、給付費	学の財源に不足が生じた	場合に予算計」	上し財源とする。		
■事業費							(単位:円)		
■ 尹木貝	平成21年度 決		平成22年度 決		平成2	3年度 予算	(平位.11/		
事業内容	各事業年度の決算剰余金を 立て、その運用収益を基金 付費等の財源に不足が生じ 計上し財源とする。	こ繰り入れ、給 た場合に予算	各事業年度の決算剰余金を 立て、その運用収益を基金 付費等の財源に不足が生じ 計上し財源とする。	こ繰り入れ、給	各事業年度の決算剰余金 用収益を基金に繰り入れ じた場合に予算計上し財	、給付費等の財	立て、その運 源に不足が生	【特記事項】	
財源内訳	一般財源・計	30,811,601 30,811,601	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計	60,041,759 60,041,759	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		31,000 31,000		
歳出内訳	節番節名称25 積立金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・<th>金額 30,811,601</th><th>節番25 積立金ははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははは</th><th>金額 60,041,759</th><th>節番第名称25 積立金45677777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777<l< th=""><th>金額 31,000 31,000</th><th>うち臨時分</th><th></th><th></th></l<></th>	金額 30,811,601	節番25 積立金ははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははは	金額 60,041,759	節番第名称25 積立金45677777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777<l< th=""><th>金額 31,000 31,000</th><th>うち臨時分</th><th></th><th></th></l<>	金額 31,000 31,000	うち臨時分		
(参考)	H21当初予算額	1,000	H22当初予算額		伸び率(%) 対・決 -99.9		3000 +		
人件費	職員人件費 0.1 人工	397,750	職員人件費 0.1 人工		職員人件費 0.1 人工		402,350		
総事業費	歳出+職員人件費	31,209,351	歳出+職員人件費	60,446,109	歳出+職員人件費		433,350		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0606010101

■指	標								Р
種類	指標名	単位		説明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標						目標実績目標実績			
成果 指標						天順 目標 目標 目標			
■事	務事業の点検		•			•	•	•	
	性の点検			■課題と対応方	策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する 事業を休廃止した場合、市民生活(行政・ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 必要性 Total判定】	サービスの提 ·ズがある(ニ			各年度の予算計上	及び事業	美 状況により決算	草剰余金に増減	が生じる。
<u><t< u=""></t<></u>	<mark>A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仮</mark> otal判定の根拠など、必要性に関する補足			(改善方策)	過去の給付実績を	基に予算	計上し、剰余金	の増減を小さく	ご する。
	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成で成果に関する昨年度の目標は概ね達成で 「取り組み方針(改善方針)」など指標に 目標達成状況、Total判定】	できた 表れない事項			給付費の一部として 額とする。	て被保険	者が負担してい	る保険料を、給	付額に見合う
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性	•				
	C:目標とする成果が得られなかった			_ / [200731 3]2		次評価	【課長評価】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	トる補足説明	>	評価者	長谷川 喜美	7(11 Im	担当課名長寿	幸福祉課 介護係	 呆除室
			2		● このまま継続 ○	改善して		年後を目	
実施	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業費の方向性	○増額・●	現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体 民間事業者やNPOなどに任せられる業務 コストを下げる工夫が考えられる)	次年度の 取組方針 (改善方針)	第5期保険計画(H	24~26)の中で一部取り	崩し、保険料を	抑制したい。
П	成果を高める工夫が考えられる								
[3	実施内容等 Total判定】					次評価	(部長評価)		
\circ	A:見直す余地があり直ぐに実施 (B:見直す	余地があるが明	時間が必要		■竹村 篤		担当部名保	·健福祉部	
	C: 見直す余地がない	I h		確認	✓ 確認				
<u><to< u="">t</to<></u>	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関す	☆補足説明	>						

※事務事業コード/ 0603010101 平成 23 年度 事務事業シート Ρ1 部署名 | 部 | 保健福祉部 課 長寿福祉課 介護保険室 事業年度期限' ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 介護保険特別会計 款•項•目 030101財政安定化基金拠出金 総合計画 市民協働行政主体 2221 01財政安定化基金拠出事業 事業名 (事業区分1) コード 見込みを上回る給付増や保険料収納不足により、市町村の介護保険特別に赤字がでることとなった場合に、一般財源から財政補填をする必要のないよう、市町村に対して資金の (**成果**) 交付・貸付を行うもの。 交付•貸付事業 内容 (1)交付:3年ごと(事業運営期間最終年度)に、財政不足額のうち、原則として保険料収納不足額の1/2を交付。 (概要) (単位:円) ■事業費 平成23年度 予算 平成21年度 決算 平成22年度 決算 事業内容 交付・貸付事業 交付•貸付事業 交付•貸付事業 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 節名称 金額 節番 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,000 1

404,350

歳出+職員人件費

403,350

歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 1.000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 1,000 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 1,000 人件費 職員人件費 0.1 人工 職員人件費 0.1 人工 404,350 職員人件費 0.1 人工 397,750 402,350

歳出+職員人件費

総事業費

歳出+職員人件費

397,750

■ +ヒ+亜

■指標	景								Pž
種類	指標名	単位		兑明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標						目標 実績 目標 実績			
成果 指標						目標 実標 実績			
■事系	務事業の点検		•						
必要性	生の点検			■課題と対応方	策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する 事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 必要性 Total判定】	サービスの提 ·ズがある(ニ	供)に深刻な影響が発生する 一ズを説明できる)	課題					
_ <u><t< u=""></t<></u>	<mark>A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏 otal判定の根拠など、必要性に関する補足</mark>			次年度における 対応方策 (改善方策)					
	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成 成果に関する昨年度の目標は概ね達成「取り組み方針(改善方針)」など指標に	できた 表れない事項		中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)					
₹	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	無のより以	C.lo.t						
		標の以来が待	りれた	■今後の方向性					
	C:目標とする成果が得られなかった					一次評価			
<t0< th=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>「る補足説明</td><td>></td><td>評価者</td><td>長谷川 喜美</td><td></td><td>担当課名 長寿</td><td>音福祉課 介護係</td><td>呆険室</td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	「る補足説明	>	評価者	長谷川 喜美		担当課名 長寿	音福祉課 介護係	呆険室
				事業の方向性	● このまま継糸	売 ○ 改善して終	╚続○休廃止(年後を目	処) ○終了
	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体)	次年度の	1				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある			特になし				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)					
	成果を高める工夫が考えられる								
【事	E施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	A	4 55 U.S			二次評価【			
		余地があるが明	時間が必要		竹村 篤		担当部名I保	:健福祉部	
	C:見直す余地がない			確認	✓ 確認				
< <u>To</u> t	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>						

※事務事	業コード/ 060207020)1	平成	23 年度 事	務事業シー	-ト				P1
部署名		果長寿福祉課				業年度期限	●無 ○有	(平成 年度	~平成 年度)	
			2高額医療合算介護予防サー	ービス費	新	規/継続	継続 市民協	3働 行政主	(体) 総合計画	2224
	01高額医療合算介護予防サ	ナービス事業			(事	· 業区分1)	11-120	13-51	コード	
目 的 (成果)	家計の負担の軽減を図る。									
内 容 (概要)			隻保険制度においては高額介いる。 しかし、両方の負担が長							
■事業費	(万平位(工版を取り、こ	グ発派で囚うて	いる。とから、阿力の負担が立	文列 [[日](こ4ン/こつ	く里波して	- 3 正市 (C) (「くは、同僚派氏	(単位:円)	文() くりなる 重く 対言	13-1/X/JCC
■テ本央	平成21年度 決	算	平成22年度 決	 算		平成23	3年度 予算	(= : 3)		
事業内容	高額療養費等の支給を受け 負担が残っていることがある と介護の1年間の自己負担額 ついて限度額を設け、負担の	ことから、医療質の合算額に	高額療養費等の支給を受け 負担が残っていることがある。 と介護の1年間の自己負担額 ついて限度額を設け、負担の	ことから、医療質の合算額に	いることがあ	ることから、医	けてもなお重い 療と介護の1年間 額を設け、負担	間の自己負担	【特記事項】	1
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			1,000 1,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、	補助及び交付金	1,000			
							<u> </u>			
							į			
							.			
							I			
歳出内訳							!			
			•				I			
	<u> </u>									
	-						ı			
							<u>_</u>			
					-		i i			
							: !			
	決算額計		決算額計			現額計	1,000			
(参考)	H21当初予算額	1,000	H22当初予算額			対·決皆増	対∙予			
人件費	職員人件費 0.1 <mark>人工</mark>	397,750	1110 41 1110 4		職員人件費			402,350		
総事業費	歳出+職員人件費	397,750	歳出+職員人件費	404,350	歳出+職	員人件費		403,350		

■打日作	宗								-
種類	指標名	単位		説明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	支給処理件数	件				目標 実績			
指標						目標実績			
成果						目標実績			
指標						目標 実績			
	務事業の点検				h/s				
	生の点検 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	羊孜がもて		■課題と対応方	來				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・				医療費や、介護サ				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー				め、一年間の自己	負担合算	「額、限度額を超	える世帯数なと	ざも増加してい
(ıì	必要性 Total判定】	7(13 G) G (=	· 八色肌列 (CE 0)		くと考えられる。				
	A:高い(義務) O:普通 O:4	玉い		かたウェルル					
_ <t< th=""><th>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</th><th> 説明 > </th><th></th><th>次年度における 対応方策 (改善方策)</th><th>該当世帯への支約</th><th>合もれがな</th><th>いよう制度の周</th><th>知を図る。</th><th></th></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	説明 >		次年度における 対応方策 (改善方策)	該当世帯への支約	合もれがな	いよう制度の周	知を図る。	
	達成状況の点検			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方	利用者の負担軽減	また図スた	・めにも、継続1~	71.17	
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			水		же M3/с	いってい、小田がらし	CV . _0	
يللا	「取り組み方針(改善方針)」など指標に			(改善方策)	i				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	煙の成果が得	られた						
	C:目標とする成果が得られなかった	派の淡木が同	-54 t/C	■今後の方向性		かず年	【課長評価】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	たる 雄 兄 説 町	\	 評価者	長谷川 喜美	次計画		超址 企業	
-> -									
				事業の方向性	● このまま継続	改善して	継続 ○ 休廃止(年後を目	処)
実施口	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サービス対	 	事業費の方向性	○増額	現状維持	→ ○ 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	所がある			特になし				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)					
	成果を高める工夫が考えられる					_ <i>_</i> == /= !	±0 = 5± /== 1		
	長施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	- 余地があるがB	時間が必要	호교트 선		_次評価	部長評価	<i>[</i>	
	C:見直す余地がない	71. P. CR. CI	NIBIN 20'3	部長名 確認	竹村 篤✓ 確認		担当部名·保	() () () () () () () () () () () () () (
	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>	7年 0心					
1 2 2	·				i				
) 				

※事務事業	業コード/ 060207	0101	平成	23 年度 事務事		_			P1
	部 保健福祉部	課長寿福祉課			1.514 1 12/41/124	● 無 ○ 有	(平成 年度~		
	介護保険特別会計		11高額医療合算介護サービス	ス費	新規/継続	継続 市民協	協働 行政主体	総合計画 22	224
	01高額医療合算介護サ	ービス事業			(事業区分1)	11-2012	112/21	<u> </u>	
目 的 (成果)	家計の負担の軽減を図る								
内容(概要)			護保険制度においては高額』 いる。しかし、両方の負担が				を費等の支給を受!		
■事業費							(単位:円)		
	平成21年度	決算	平成22年度 決	算	平成23	3年度 予算			
事業内容	負担が残っていることがると介護の1年間の自己負ついて限度額を設け、負	あることから、医療 担額の合算額に 担の軽減を図る。	高額療養費等の支給を受け 負担が残っていることがある と介護の1年間の自己負担 ついて限度額を設け、負担の	ことから、医療 いる 質の合算額に 額の	ことがあることから、医	療と介護の1年	間の自己負担	【特記事項】	
財源内訳	- その他 - 一般財源 計	339,299 1,353,752 339,299 2,714,394	市債 その他 一般財源 計	2,129,860 4 529,466 — 4,235,728	支出金 市債 その他 般財源 計		2,500,000 1,250,000 5,000,000 1,250,000 10,000,000		
歳出内訳	節番節名称19 負担金、補助及び交付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	金額 2,714,394 2,714,394	節番 19 負担金、補助及び交付金 		が名称 負担金、補助及び交付金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	金額 10,000,000	うち臨時分		
(参考)	H21当初予算額	1,000	H22当初予算額		び率(%) 対·決 136.1	対•予	999900 +		

404,350 職員人件費

歳出+職員人件費

4,640,078

402,350

10,402,350

職員人件費

歳出+職員人件費

0.1 人工

職員人件費

歳出+職員人件費

397,750

3,112,144

0.1 人工

■指標									P2
種類	指標名	単位		说明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	支給処理件数	件				_目標_ 実績		100	150
活動	文 柏 尺 经 广 数		L			実績	64	131	
指標						目標 実績			
						実績			
						目標 実績			
成果	L	l	L			実績			
指標						目標			
						実績			
	务事業の点検								
	生の点検			■課題と対応方	ī策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する				医療費や、介護サー	ービス費	及びその利用	者数け年ヶ増力	1111 ているた
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題	め、一年間の自己負				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	一ズを説明できる)	HAT KZ	くと考えられる。	ヽı ー ロ ガ	TAIX TRUE	11 3V.9C	. 0.0/40 (1
	必要性 Total判定】				10.0700000				
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:但			次年度における	<u>ç</u> i				
_ <u>< T</u> c	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	説明>		対応方策	該当世帯への支給	もれがか	いよう制度の周	知を図ろ	
				(改善方策)		040% .*	マ より間及*シ戸	VI G [2] 20	
					ı				
	達成状況の点検 タイプ アイス			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方	連合会を通した払い	\巨しを(足す		
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策	LEGA & WOLLAN	八 しと	C) 0		
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に			(改善方策)	<u> </u>				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	挿のは用が得	ch t						
		保の以木が付	O1 6/C	■今後の方向性		L == /=	7-m = /m 1		
	C:目標とする成果が得られなかった						【課長評価】	. I = I I am A atta	
_ <u>≤</u> To	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	「る補足説明		評価者	長谷川 喜美		担当課名長美	音福祉課 介護性	米 険室
				事業の方向性	□ このまま継続 ○	改善して紹	継続○休廃止(年後を目	○ 終了
	1m + 1 o t b				C 217 01011111111111	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
美施区	内容・方法の点検	11 · · · · · · · · · ·	A	事業費の方向性	性 ○ 増額	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると						- ",,,,,,,,,		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の	中書がせるとうない	1) = 6n =m	レッ		
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	かめる		取組方針	中請に基づき、適切	」に処理	する。		
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)					
7	成果を高める工夫が考えられる					ऽ / च ≣क /क्ता	±π Ε =π /π ¶		
人美	『施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	- 余地があるがB	キ悶が必亜	÷n		火評価[部長評価】	1 644 = 41 40	
	A:兄直り未地があり直くに実施 〇 B:兄直り C:見直す余地がない	44.10.00.01/1.10	可用//:"必女	部長名	竹村 篤		担当部名中保	、健催祉部	
		- 7 + - 		確認	✓ 確認				
< lot	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る舗足説明	<i></i>		!				
					i i				
					<u> </u>				

※事務事業	業コード/	060206020	1		平成	23 年度 事	務事業シ	ノート		_			P1
部署名	部保健福祉		長寿福祉課					事業年度期限	● 無	有 (平成	年度~1	平成 年度)	
	介護保険特別			2特定入所者	f介護予防サーl	ごス費		新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画	2224
事業名	01特定入所者	4介護予防サー	・ビス事業					(事業区分1)	小 本	印氏勝倒	1] 以王体	コード	2224
目 的 (成果)	低所得者の負	負担軽減											
内容 (概要)	市民税非課利	脱世帯の要支援	者が介護保険	3施設に入戸	fしたときや、ショ	ュートステイを利	用したとき	に支払う食費・居	住費の-	一部について、	、介護保険か	ら費用給付を受ける	5.
■事業費										(単	位:円)		
	3	平成21年度 決	算		平成22年度 決	算		平成23	3年度 予	算			
事業内容	険3施設に入 を利用したと	税世帯の要支援 所したときや、こ きに支払う食費 介護保険から事	ンョートステイ ・居住費の一	険3施設にえ を利用したと	税世帯の要支扱 人所したときや、 きに支払う食費 、介護保険から	ショートステイ ・居住費の一	所したとき	課税世帯の要支 きや、ショートステ 費の一部につい [、]	イを利用	したときに支払	ムう食	【特記事項】	
	国庫支出金県支出金		29,554 25,697	国庫支出金県支出金		17,621 15,640					32,000 28,000		
財源内訳	市債 その他 一般財源		73,234 18,355	市債 その他 一般財源		44,938 11,171	市債その他				80,000		
	計		146,840	計	:	89,370		max.			160,000		
		節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額				
	19 負担金、補	甫助及び交付金	146,840	19 負担金、	補助及び交付金	89,370	19 負担金	金、補助及び交付金	16	60,000			
	1			i						i			
										i			
	•									ı			
													
	1			i i						i			
歳出内訳													
227	1			1						i			
				•			-			ı			
	1			1						i			
	-			-						<u> </u>			
	-												
	I	「額計	146,840	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	算額計	89,370	了	算現額計	1.6	60,000			
(参考)		切予算額	100,000		初予算額	163,000		异現領司 %) 対·決 79.0	· 対·		0 _		
人件費	職員人件費		397,750	職員人件		,	職員人件		χ.] •	-	. 8 –		
総事業費		員人件費	544,590		表 0.1 <mark>ヘエ</mark> 戦員人件費	493,720		<u>「質</u> 」 0.1 <u>ヘエ</u> +職員人件費			62,350		
秘尹 未其		貝八门貝	544,590		具八十貝	493,720		「സ貝八十貝		5	002,300		

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
注動	申請件数	件	認定証交付件数	_目標_ 実績	$ \frac{10}{13}$	$-\frac{10}{6}$	10			
指標	申請件数			目標	10	U				
				実績						
-15.00	支給決定件数	件	支給決定通知件数		10	10	10			
成果	支給決定件数 			実績	11	6				
指標				_目標_ 実績						
				実績						
■事	務事業の点検									

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ③ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
1

課題	「世帯分離」は一般的にはあまり知られていない方法であった。しかし、 平成17年10月に介護保険3施設の居住費・食費が利用者負担になるな ど、要介護者を抱える家族の負担減を目的に増加している。
VIII. F ==	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、本 事業は今後も継続していく必要がある。
点での対応方 策	「世帯分離」は非合法ではない。しかし、負担能力のある世帯でも介護保険で負担してもらう仕組みであることを理解していただきたい。また、埋め合わせの財源は介護保険料と公費であり、介護保険財政から考えれば、世帯分離は歓迎できない手法である。

■今後の方向性									
	一次評価 【課長評価】								
評価者	長谷川 喜美	美	担当課名 長寿	存福祉	止課 介護保険	室			
事業の方向性	● このまま組	継続 ○ 改善して総	^Ŀ 続○休廃止(年後を目処)	○ 終了			
事業費の方向性	● 増額	〇 現状維持	○減額						
次年度の 取組方針 (改善方針)	該当者には、	、申請するよう通	知を送付する。)					

二次評価【部長評価】								
部長名	竹村 篤	担当部名 ·保健福祉部						
確認	✓ 確認							
	i							
	! !							

※事務事	業コード/ 060206010	01	平成	23 年度 事	務事業シート			P1
部署名		果長寿福祉課			事業年度	朝限 ● 無	有 (平成 年度	[~平成 年度)
会 計	介護保険特別会計	次・項・目 02060	1特定入所者介護サービス費		新規/継		市民協働行政主	総合計画 2224
	01特定入所者介護サービス	事業			(事業区分	1)	印氏励制 11以3	コード
目 的 (成果)	低所得者の負担軽減							
内容 (概要)	市民税非課税世帯の要介護	養者が介護保険	3施設に入所したときや、ショ	ートステイを利	用したときに支払う食	き費・居住費の	の一部について、介護保	険から費用給付を受ける。
■事業費							(単位:円)	
_ / ////	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算		平成23年度		
事業内容	市民税非課税世帯の要介證 険3施設に入所したときや、 を利用したときに支払う食費 部について、介護保険から ける。	ショートステイ ・居住費の一 費用給付を受	市民税非課税世帯の要介證 険3施設に入所したときや、 を利用したときに支払う食費 部について、介護保険から動ける。	ショートステイ ・居住費の一 費用給付を受	所したときや、ショー 費・居住費の一部に 受ける。	-トステイを利	が介護保険3施設に入 用したときに支払う食 護保険から費用給付を	【特記事項】
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	17,487,813 14,555,729 42,472,491 10,645,147 85,161,180	市債 その他 一般財源	20,304,564 17,130,120 50,577,638 12,573,188 100,585,510	市債 その他 一般財源		21,381,000 18,709,000 53,459,000 13,364,000 106,913,000	
歳出内訳	節番節名称19 負担金、補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	金額 85,161,180 85,161,180	節番節名称19 負担金、補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	金額 100,585,510 100,585,510	節番節名り負担金、補助及び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・<th>交付金 106</th><th>金額 うち臨時分 ,913,000</th><th></th>	交付金 106	金額 うち臨時分 ,913,000	
(参考)	H21当初予算額	80,000,000			伸び率(%) 対・決		寸•予 14 +	
人件費	職員人件費 0.3 人工	1,988,750	職員人件費 0.3 人工	2,021,750	職員人件費 0.3		2,011,750	

102,607,260

歳出+職員人件費

108,924,750

総事業費

歳出+職員人件費

87,149,930

歳出+職員人件費

■指煙

	1月1末									
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
活動	申請件数	件	認定証交付件数	_目標_ 実績	$\frac{270}{427}$	$\frac{450}{482}$	500			
指標				_目標_ 実績						
成果指標	支給決定件数	件	支給決定通知件数	_目標_ 実績	$\frac{250}{372}$	$\frac{400}{444}$	450			
指標				目標_						
■事	■事務事業の点検									

	争	猕	争	耒	(U)	믔	悏
心	要	性	ത	占	梌		

必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
■ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
□ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の <u>哥</u> 英孝が特定の個人も団体に使っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施

○ B:見直す余地があるが時間が必要

● C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	「世帯分離」は一般的にはあまり知られていない方法であった。しかし、 平成17年10月に介護保険3施設の居住費・食費が利用者負担になるな ど、要介護者を抱える家族の負担減を目的に増加している。
	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、本 事業は今後も継続していく必要がある。
点での対応方 策	「世帯分離」は非合法ではない。しかし、負担能力のある世帯でも介護保険で負担してもらう仕組みであることを理解していただきたい。また、埋め合わせの財源は介護保険料と公費であり、介護保険財政から考えれば、世帯分離は歓迎できない手法である。

■今後の方向性									
	一次評価 【課長評価】								
評価者	評価者 長谷川 喜美 担当課名 長寿福祉課 介護保険室								
事業の方向性	● このまま継糸	売 ○ 改善して糾	≝続 ○ 休廃止		年後を目処)	○ 終了			
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額						
次年度の 取組方針 (改善方針)	該当者には、ほ	申請するよう通	知を送付する	o					

二次評価【部長評価】				
部長名	竹村 篤		担当部名·保健福祉部	
確認	✓ 確認			
	I			
	!			
	! 			

※事務事	業コード/ 060205010)1	平成	23 年度 事	務事業シート		P1
部署名		果長寿福祉課			事業年度期限	● 無 ○ 有(平成	年度~平成 年度)
	介護保険特別会計 款·項·目 020501市町村特別給付費				新規/継続	継続 市民協働 行	政主体 総合計画 2221
	01市町村特別給付事業				(事業区分1)	小巫小U	ロスター コード ロード ロード ロード ロード ロード ロード ロード ロード ロード ロ
目的	失禁の状態にあり、排せつの	り介護を必要と	する要介護認定者				·
(成果)	家計の負担軽減を図る。	Marit -					
							こついては5,000円とする。また、要
	介護3~5に該当する万が、	訪問埋谷·美名	ザービスを利用した場合につ	ついて、2月に1	回、9割に相当する額、た		0円を超える場合は2,000円を支給
■事業費	平成21年度 決	竺	平成22年度 決	答	立合っ	(単位∶F <mark>3年度 予算</mark>	- 1)
			おむつの購入に要した費用		十八八	0十尺 7昇	_
	おむつの購入に要した費用		する額を支給する。支給限度			用の9割に相当する額を支給	治
事業内容			9 る領を文和 9 る。 文和 10 15 0円。 2ヶ月に1回の訪問:	田, 羊宏 十一	[9 る。文稲限及観月/5,		
ず木バセ			ビスに要した費用の9割に相			た費用の9割に相当する額	、【特記事項】
	給限度額2,000円を支給す		給限度額2,000円を支給す		支給限度額2,000円を対	え給する。	【竹心争类】
	国庫支出金	, 00	国庫支出金	Φ0	国庫支出金		-
	県支出金		県支出金		県支出金		-
	市債		市債		市債		-
財源内訳	その他	10,073,870	その他	11,211,332	その他	11,000,0	00
	一般財源		一般財源		一般財源		
	計	10,073,870	計	11,211,332	計	11,000,0	
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額うち臨時分	}
	19 負担金、補助及び交付金	10,073,870	19 負担金、補助及び交付金	11,211,332	19 負担金、補助及び交付金	11,000,000	_
			1			<u> </u>	_
			-			i i	
			1			l I	_
			-			 	-
	-		-			l I	_
歳出内訳			-			 	-
成山門小			-			l l	-
	,		•			,	-
			1			l I	-
			1			Г	-
						i i	
						!	
	決算額計	10,073,870	決算額計	11,211,332	予算現額計	11,000,000	
(参考)	H21当初予算額	10,500,000	H22当初予算額	10,500,000	伸び率(%) 対・決 -1.9	対・予 4.8	+
人件費	職員人件費 0.3 <mark>人工</mark>	2,386,500			職員人件費 0.3 人工	2,414,10	
総事業費	歳出+職員人件費	12,460,370	歳出+職員人件費	13,637,432	歳出+職員人件費	13,414,10	00

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	支給申請処理件数	件	年間受理した支給申請書の件数	_目標_ 実績	<u>2500</u>	2650_ 2983	3000
指標				_目標_ 実績			
成果	支給決定率	%	支給決定率	_目標_ 実績	$-\frac{100}{100}$	$ \frac{100}{100}$	100
成果指標				_目標_ 実績			

111/4							
■事務事業の点検	-!!						
必要性の点検							
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある						
事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提供	共)に深刻な影響が発生する					
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	–ズがある(ニー	-ズを説明できる)					
【必要性 Total判定】							
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:							
<total判定の根拠など、必要性に関する補< th=""><th>足説明></th><th></th></total判定の根拠など、必要性に関する補<>	足説明>						
失禁の状態にある要介護者及び家族の経済的	負担を軽減する	る意味から必要である。					
目標達成状況の点検							
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成							
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成							
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に	:表れない事項に	こついて昨年度の目標は達成でき					
【目標達成状況 Total判定】	日挿の出 田が泊さ	h t -					
A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね	3 保の成果が待り	16/2					
○ C:目標とする成果が得られなかった							
<total判定の根拠など、目的達成状況に関< th=""><th>する補足説明></th><th>· </th></total判定の根拠など、目的達成状況に関<>	する補足説明>	·					
申請に基く事業であるため、目標は設定できな	:V > ₀						
実施内容・方法の点検							
社会情勢やニーズの変化等を踏まえる。		泉・水準を見直す必要がある					
✓ 当該事業の受益者が特定の個人や団体							
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業	務がある						
□ コストを下げる工夫が考えられる							
□ 成果を高める工夫が考えられる							
【実施内容等 Total判定】	ナ ヘ いによさも フょさのも F	38 LE V ==					
	す余地があるが時間	前が必要					
〇 C: 見直す余地がない							
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関< th=""><th></th><th></th></total判定の根拠など、実施内容・方法に関<>							
事業実施による在宅サービスの促進、施設サー	ービスの抑制によ	にる効果は、介護給付費の抑制に					
つながるものと考える。							

■課題	と対	応え	方策
-----	----	----	----

課題	 要介護高齢者の増加に伴い、おむつ給付・訪問理・美容サービスの利用 者も年々増加している。
	支給対象介護度(3~5)・介護状態(常時ねたきり・重度の認知症)等に ついて、十分検討する必要がある。
	介護度によるサービス受給の公平を確保するとともに、サービス利用を施設よりも居宅へ誘導し、在宅での介護を促進させる。

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	長谷川 喜美		担当課名 長	寿福神	止課 介護保険	室
事業の方向性	● このまま継	続 ○ 改善して紀	継続 〇 休廃止	. (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	申請に基づき	、適切に処理	する。			

		一次評価L 都長評価】
部長名	■竹村 篤	担当部名「保健福祉部
確認	確認	
	i	

※事務事	業コード/ 06020402	01	平成	23 年度 事	務事業シート			P1
部署名		課長寿福祉課			事業年度期限	● 無 ○ 有(平月	成 年度~	
会 計			2高額介護予防サービス費		新規/継続	継続 市民協働	行政主体	総合計画 2224
事業名	01高額介護予防サービス事	事業			(事業区分1)	11- 24 MM 123	1120	サード ! 2224
目 的 (成果)	低所得者の負担軽減							
内 容 (概要)	介護サービスを利用したときビス費」として払い戻す。	きに支払う1割の	利用者負担の合計金額につ	いて、負担が重	くなりすぎないように、所名	导に応じて上限額を 記	と定し、 超えた	c分については「高額介護サー
■事業費							(単位:円)	
	平成21年度 決	草	平成22年度 決	算	平成2	3年度 予算		
事業内容	が重くなりすぎないように、 限額を設定し、超えた分に 介護サービス費」として払い	について、負担 所得に応じて上 ついては「高額 、戻す。	限額を設定し、超えた分に〜 介護サービス費」として払い	こついて、負担 所得に応じて上 ついては「高額 戻す。	介護サービスを利用した。 の合計金額について、負 所得に応じて上限額を設 額介護サービス費」として	担が重くなりすぎない定し、超えた分につい	いように、ハては「高	【特記事項】
	国庫支出金 県支出金	41,789	国庫支出金 県支出金	54,671 27,648	国庫支出金 県支出金		77,000 38,000	
	古信	20,789	市債	21,048	市債		38,000	
財源内訴	その他	82,945	その他	111,222	その他		157,000	
	一般財源	20,789	一般財源・	27,648	一般財源		38,000	
	計	166,312	計	221,189	計		310,000	
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 ! うっ	ち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金	166,312	19 負担金、補助及び交付金	221,189	19 負担金、補助及び交付金	310,000		
			1		i	ı		
						I		
						l		
						i		
.c -			•			!		
歳出内訴						i		
						1		
						i i		
	<u> </u>		1			1		
						Ī		
			1			l I		
			-			<u> </u>		
	決算額計	166,312	 決算額計	221,189	予算現額計	310,000		
(参考)	H21当初予算額	408,000	H22当初予算額	408,000	伸び率(%) 対・決 40.2		-24 -	
人件費	職員人件費 0.1 人工	397,750	職員人件費 0.1 人工		職員人件費 0.1 人工	7.3 3	402,350	
総事業費		564,062	歳出+職員人件費	625,539	歳出+職員人件費		712,350	

77 WT		337.11	-V pp				7 - C - C - C
種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	支給申請処理件数	件	年間処理した支給申請書の件数	_目標_ 実績	$ \frac{170}{23}$	$\frac{50}{34}$	30
				目標実績			
成果	支給決定率 	%	支給決定した通知件数	_目標_ 実績	₁₀₀	₁₀₀	
	W L. I.			目標_			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
□ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
高額介護給付費を支給することにより、低所得者の介護サービスに対する経済的負担を軽減す
రేం.
目標達成状況の点検
☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◎ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
事業の性質上、支給件数や支給金額の多い少ないで目標(目的)達成度や成果を決めることは
難しいと考えます。
実施内容・方法の点検
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	高齢者人口の増加と介護保険制度の普及により、介護保険サービスの利用者が増加したことに伴い、高額介護サービス費の支給該当者も増加している。しかし、未申請により受給できない該当者も少なくない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	受給するには支給申請をする必要があるため、申請方法等の検討に加 え、制度について周知徹底を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、今 後も継続していく必要があると考えます。

■今後の方向性

_			一次評価【記	果長評価】			
	評価者	長谷川 喜美	1.	旦当課名 長寿	导福剂	止課 介護保険	室
	事業の方向性	● このまま継続	た ○ 改善して継続	<mark>続○休廃止</mark> (年後を目処)	○ 終了
	事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額			
	次年度の 取組方針 (改善方針)	該当者には、『	申請するよう通知	叩を送付する。			

	二次評価【部長評価】									
部長名	竹村 篤	担当部名 · 保健福祉部								
確認	✓ 確認									
	1									

※事務事	業コード∕ 060204010			23 年度 事	務事業シート				P1
部署名	部 保健福祉部 :	课長寿福祉課	介護保険室		事業年度期限	●無 ○有 ((平成 年度~	1 12 1	
会計		欠•項•目 62040	1高額介護サービス費		新規/継続	継続 市民協	3働 行政主任	総合計画 22	224
事業名目的	01高額介護サービス事業				(事業区分1) <mark>'</mark>			一 コード ! 22	
(成果)	低所得者の負担軽減								
	介護サービスを利用したとき ビス費」として払い戻す。	に支払う1割の	利用者負担の合計金額につ	いて、負担が重	くなりすぎないように、所得	に応じて上限額	質を設定し、超えた	こ分については「高額介護	サー
■事業費	712 =						(単位:円)		
	平成21年度 決	:算	平成22年度 決	算	平成23	3年度 予算			
事業内容	が重くなりすぎないように、戸 限額を設定し、超えた分に、 介護サービス費」として払い	こついて、負担 所得に応じて上 ついては「高額 戻す。	介護サービスを利用したとき の利用者負担の合計金額に が重くなりすぎないように、所 限額を設定し、超えた分にて 介護サービス費」として払い	ついて、負担 「得に応じて上 ついては「高額 戻す。	介護サービスを利用したと の合計金額について、負打 所得に応じて上限額を設定額介護サービス費」として打	担が重くなりすぎ 定し、超えた分に	`ないように、 こついては「高	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債	4,130,595	国庫支出金 県支出金 市債	4,952,321	国庫支出金 県支出金 市債		10,442,000 5,221,000		
743 WALL 3 LIV	その他	16,480,436		19,921,496	その他		20,886,000		
	一般財源	4,130,595 33,044,762	一般財源	4,952,321 39,618,572	一般財源		5,221,000 41,770,000		
		金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金	41,770,000) DEMIN 1993		
		, ,	1	, ,		i			
			:			1			
			1			1			
						1			
						1			
						I.			
歳出内訳									
						I			
						1			
						1			
						l			
						Ī			
						ı			
						i			
	決算額計	33,044,762	決算額計	39,618,572	予算現額計	41,770,000			
(参考)	H21当初予算額	36,000,000	H22当初予算額	36,000,000		対·予	16 +		
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,193,250			職員人件費 0.2 人工		1,207,050		
総事業費	歳出+職員人件費	34,238,012	歳出+職員人件費	40,831,622	歳出+職員人件費		42,977,050		

		11/ //					
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	支給由請処理供数	件	年間処理した支給申請書の件数		3000	3200	3500
活動	文 和 中 明 及 生 广 奴	IT-			3093	3702	
指標	支給申請処理件数			目標			
				実績			
	支給決定率	%	支給決定した通知件数				
成果 指標	文相仅是学	/0	文相仏だした通知庁数	実績	100	100	
指標				_目標_			
				実績			

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	+	+								
旨標										
■ 古 次 古 光 の ト ト										
■事務事業の点検										
必要性の点検										
✓ 法定受託事務であるなど、市が実										
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する										
□ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)										
【必要性 Total判定】										
	○ C:低い									
<total判定の根拠など、必要性に関< td=""><td>する補足説明></td><td></td></total判定の根拠など、必要性に関<>	する補足説明>									
高額介護給付費を支給することにより、(氐所得者の介護サー	ビスに対する経済的負担を軽減す								
) _o										
目標達成状況の点検										
✓ 活動に関する昨年度の目標は概	ね達成できた									
□ 成果に関する昨年度の目標は概	ね達成できた									
「取り組み方針(改善方針)」など	指標に表れない事項	[について昨年度の目標は達成で								
【目標達成状況 Total判定】										
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ●	B:概ね目標の成果が得	られた								
○ C:目標とする成果が得られなかった										
<total判定の根拠など、目的達成状< td=""><td>兄に関する補足説明</td><td>></td></total判定の根拠など、目的達成状<>	兄に関する補足説明	>								
事業の性質上、支給件数や支給金額の	多い少ないで目標(目的)達成度や成果を決めること								
能しいと考えます。		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								
ミ施内容・方法の点検										
社会情勢やニーズの変化等を踏	まえると、サービス対	象・水準を見直す必要がある								
当該事業の受益者が特定の個人										
民間事業者やNPOなどに任せられ										
コストを下げる工夫が考えられる										
成果を高める工夫が考えられる										
【実施内容等 Total判定】										
	3:見直す余地があるがB	時間が必要								
● C:見直す余地がない	22,27,7,7,2,0,0,0									
	土に関する猫兄哥の									
〈 <u>Total判定の根拠など、実施内容・方法</u>	エーガタる柵上記明	<i>_</i>								

課題	高齢者人口の増加と介護保険制度の普及により、介護保険サービスの利用者が増加したことに伴い、高額介護サービス費の支給該当者も増加している。しかし、未申請により受給できない該当者も少なくない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	受給するには支給申請をする必要があるため、申請方法等の検討に加 え、制度について周知徹底を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくためにも、今 後も継続していく必要があると考えます。

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	長谷川 喜美		担当課名	長寿福神	业課 介護保険	室
事業の方向性	● このまま継続	○改善して経	継続 〇 休廃」	止(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	申請に基づき、	適切に処理	をする。			

	二次評価【部長評価】										
部長名	■竹村 篤	担当部名」保健福祉部									
確認	✓確認										
	•										

※事務事	業コード/ 060203010)1	平成	23 年度 事務	事業シート					P1
部署名	部 保健福祉部	果長寿福祉課	介護保険室		事業年度	度期限 ● 無	有 (平成	年度~3	平成 年度)	
会 計		水・項・目 02030	1審査支払手数料		新規/	継続継続	市民協働	行政主体	総合計画	2221
	01審査支払事業				(事業区	[分1] · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	可以以伽甸	门以工件	コード	2221
目 的 (成果)	介護サービス費の請求に関	する書類審査や	。、各事業者への支払等を効	率的に正確に行	う。					
内 容 (概要)	介護サービス費の請求に関	する書類審査や	。、各事業者への支払等を茨	城県国民健康保	険団体連合会は	こ委託し、その事	事務手数料を支払	らう。		
■事業費	•						(単位	立:円)		
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算		平成23年度	予算			
事業内容	番		審査支払手数料	数	女料	託している介護			【特記事項】	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			37,000		
	県支出金	327,500	県支出金	355,668	県支出金		3	68,000		
財源内訳	市債		市債		市債					
*1 W.F. 1 D/	ての他	1,306,678	その他	1,430,731	その他			77,000		
	一般財源	327,500	一般財源		一般財源			68,000		
	計 ***	2,620,005	計 か <i>か な な</i>	2,845,345	計 (· I /		50,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称		節番 節名		<mark>金額 うち臨</mark> 950,000	吁		
	12	2,620,005	12	2,845,345 1	2	۷,	950,000			
	-		•				<u> </u>			
							<u> </u>			
	1						l I			
							.			
					•		<u> </u> 			
歳出内訳							1			
70% ELIT 3 E/ \	-						l I			
							ı			
							i			
					ı		I .			
							i			
							I .			
										
	決算額計	2,620,005	決算額計	2,845,345	予算現額		950,000			
(参考)	H21当初予算額	2,565,000	H22当初予算額		申び率(%) 対・液		•予 7.7			
人件費	職員人件費 0.1 <mark>人工</mark>	397,750	職員人件費 0.1 人工			1 人工		2,350		
総事業費	歳出+職員人件費	3,017,755	歳出+職員人件費	3,249,695	歳出+職員人	件費	3,35	2,350		

■指標	票								P2
種類	指標名	単位		说明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	審査及び支払い件数	件	 事務手数料の件数			_目標_	27000	28000	30000
活動		' '				実績	27579	29951	
指標						目標工実績			
						美額 三			
成果						_目標_ 実績			
指標						天根 日煙			
10.194									
■事剤			1			人似			
	生の点検			■課題と対応方	·策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する				ı				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題			Ē合会を通さなV	ハ、過誤による介	下護サービス費
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	一ズを説明できる)	11八00	の払い戻し	への対応。			
	S要性 Total判定】	·			<u> </u>				
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(I			次年度における					
-510	otal判定の根拠など、必要性に関する補反	説明>			連合会を通し	した払い戻しを(足す。		
				(改善方策)					
目標道	達成状況の点検			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		点での対応方策		たれい声した	모수		
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で				理合会を通り	ンだ払い戻しを1/	E 9 。		
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に			(改善方策)	i				
 【■	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	煙の成甲が得	int-						
	A:日標よりも大きな成果が得られた 🍛 D:呱@ロ C:目標とする成果が得られなかった	保の以木が付	216/2	■今後の方向性	<u>E</u>	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	-m = -= /m \		
					長谷川 喜美		【課長評価】 中平調名 巨	异福祉課 介護係	口险党
->10	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	の無定説明	<i></i>						
				事業の方向性	【 ● このまま総	^{≚続} ○ 改善して¥	^{継続 ○} 休廃止 ⁽	年後を目	処) <mark>O終了</mark>
実施内	内容・方法の点検			古米典のナナル	L O IMPT	TP.15.44.14	O >+++		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サービス対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性	E U 増組	◉ 現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある			特になし				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)					
	成果を高める工夫が考えられる					— <u>, </u>	→ η Ε =π /π \		
	『施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	・ 余地があるがB	5問が必要	如巨力	- hh + h		部長評価】		
	へ発置すぶらがあり置くに失肥 ○ D. 発置す C:見直す余地がない	N √ 10. (Ω , Ω , Ω , Ω , Ω , Ω , Ω , Ω , Ω , Ω	IBIN 20.50	部長名 確認	竹村 篤 2 確認		担当部名中保	() () () () () () () () () () () () () (
	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>	7年 記心					
-_100					i				
					•				

※事務事	業コード/	060202010)1		平成	23 年度 事	務事業シー	-ト					P1
部署名	部 保健福祉	上部	果 長寿福祉課	介護保険室	Ĭ.		事業	業年度期限	● 無	有(平成	年度~平	成 年度)	
会 計	介護保険特別	別会計 款	で項・目 02020	1介護予防サ	トービス給付費		新	規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画	2221
事業名	01介護予防サ	ナービス給付事	業				(事	業区分1)	小 还 7000	印氏励倒	1] 政王体	コード	2221
目 的 (成果)			ら、自立した生活									,	
内容(概要)					用した場合、利用 ∂)。居宅介護支				。居宅介	護住宅改修(『	艮度額20万、改	修費の9割を支給	;)
■事業費		17117 1 (1212)			B707H = 271H227	**********	1179327			(直	单位:円)		
		平成21年度 決	算		平成22年度 決	算		平成	23年度 ⁻				
事業内容	サービス船割	賃(第4期事業	(計画)	サーロへ紹介	2と認定された方 寸費(第4期事業	計画)	门賃(弗4期	争栗計画)	た方への			【特記事項】	
	国庫支出金		24,718,373				国庫支出金				447,000		
	県支出金		12,296,750		ı	12,613,415		I		13	723,000		
財源内訳	市債			市債	l		市債						
71 WY 1 10/V	その他		49,062,128		i	50,739,451		ı			897,000		
	一般財源		12,296,750			12,613,415		!			723,000		
	計		98,374,001	<u>計</u>	<u> </u>	100,907,317		<u> </u>			790,000		
		節名称		節番	節名称			節名称			臨時分		
	19 負担金、社	浦助及び交付金	98,374,001	19 負担金、	補助及び交付金	100,907,317	19 負担金、社	甫助及び交付会	<u>≥</u> 109,	790,000			
										į.			
										· •			
	<u> </u>									<u>I</u>			
	<u> </u>									! 			
										I			
15										l i			
歳出内訳	_									ĺ			
	<u> </u>			1						<u> </u>			
	<u> </u>			· ·						ļ į			
										· .			
										<u> </u>			
										· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

100,907,317

107,925,000

103,737,767

2,830,450 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 8.8

歳出+職員人件費

0.4 人工

109,790,000

1.7

2,816,450

112,606,450

対∙予

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.4 人工

歳出+職員人件費

98,374,001

86,488,000

101,158,251

2,784,250

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 0.4 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	福祉用具購入件数	件	福祉用具購入費について、支給決定した件数	_目標_ 実績	$ \frac{20}{23}$	$\frac{20}{32}$	20
指標	住宅改修点検件数	件	不適正な改修工事の発見	目標実績	15 21	15 24	10
成果	相談件数	件	相談処理件数	目標_	$\frac{10}{7}$	$\frac{10}{17}$	10
指標	住宅改修点検による過誤件数	件	不適切な改修工事について返還	_目標_ 実績			

■事務事業の点検

必要'	华 σ)点椅
		ノボが

- ✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- 】社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- B:普通
 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真 に必要とするサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

現物給付の支払いについては、国民健康保険団体連合会へ委託、償還給付の支払いについては、内容審査のうえ介護サービス利用者への保険給付を行った。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

介護予防サービス利用者に対して、介護予防サービス給付費介護予防住宅改修費等の保険 給付を行うことで、介護保険事業の円滑な運営を図る。

 地域包括支援センターや介護予防事業の充実により、要介護者の減少を 図り、介護保険料の上昇を抑制する。
近い将来、介護が必要な状態になることが予想される人には、 適切な予防事業を提供し、要介護者にならないように「予防」していく。
 要支援の人は自立できる可能性が高く、できる限りその人の能力を引き出 すサービスを提供する。

■今後の方向性	r.					
			課長評価】			
評価者	長谷川 喜美		担当課名長	寿福社	止課 介護保険	室
事業の方向性	● このまま継続	さい 改善して組	⊌続 ○ 休廃止	. (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	申請に基づき、	適切に処理を	≥ する。			

二次評価【部長評価】						
部長名	竹村 篤		担当部名「保健福祉部			
確認	✓ 確認					
	i					
	!					
	! 					

※事務事	業コード/ 06020102	201		平成 23 年度 事	務事業シート		P1			
部署名		課長寿福祉課			事業年度期限		度~平成 年度)			
会計			2施設介護サービス等	給付費	新規/継続	継続 市民協働 行政	(主体 総合計画 2221			
事業名目的	01施設介護サービス等給付				(事業区分1)		「二十一」 コード 「 2221			
(成果)	増大するサービス量に対応することのできる十分なサービス提供量と質の確保に努める。									
内容(概要)	介護認定された方へ、施設サービスを利用した場合、費用の9割を補助									
■事業費	!					(単位∶円)			
	平成21年度 🦮	 ・ ・ に が に に に に に に に に に に に に に	平成22年	度 決算	平成	23年度 予算				
事業内容	要介護1~5と認定されたプ ビス給付(第4期事業計画)		要介護1~5と認定さ ビス給付(第4期事業		要介護1~5と認定され 4期事業計画)	た方への介護サービス給付(第	【特記事項】			
	国庫支出金	170,208,192		177,444,768	国庫支出金	187,350,00				
	県支出金	147,992,888	県支出金	157,494,475		163,931,00	0			
財源内訳	市債		市債		市債					
אם נייו אוויא	その他	421,763,361	その他	453,401,267		468,376,00				
	一般財源	105,709,206	一般財源	112,496,054		117,093,00				
	新 <u></u> 節名称	845,673,647 金額	<u>計</u> 節番 節名称	900,836,564 金額	計 節番 節名称	936,750,00	0			
	別番 		即任 即石が 19 <mark>負担金、補助及び</mark>				-			
	15 只是亚、州内及0 天下亚	040,010,041	10 只是亚、福均及00	文刊业	13 只是亚、福岛及 0 天下3	1	┪			
	1		1			i	7			
						<u> </u>	7			
	1					!	7			
			i			i	7			
						!				
歳出内訳										
						ļ.				
						i	4			
			<u>'</u>			ı	4			
						<u> </u>	4			
						<u> </u>	4			
		-			-		-			
	- 決算額計	845,673,647	 決算額計	900,836,564	予算現額計	936,750,000	=			
(参考)	H21当初予算額	977,660,000	H22当初予算額				+			
人件費	職員人件費 0.4 人工		職員人件費 0.4		職員 人件 費 0.4 人工					
松市来	华山, 呦 早 1 /4 #	040.055.645	生山, 助 早 1 /4 3	004.071.004	<u> </u>	000,000,000	. 			

904,071,364

歳出+職員人件費

939,968,800

歳出+職員人件費

848,855,647

歳出+職員人件費

							' <u>-</u>
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	国保連給付適正化システムを活用した 過誤件数	件	不適正な施設サービスの発見	_目標_ 実績	$\frac{10}{25}$	$ \frac{10}{11}$	10
指標		. – – – – -		目標			
成果	国保連給付適正化システムを活用した 過誤金額	円	不適正な施設サービスの返還金額		70600		
指標				目標_			

■事務事業の点検

必要'	性	\mathcal{L}	占	検

- ✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
 B:-
- B:普通
 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真 に必要とするサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

現物給付の支払いについては、国民健康保険団体連合会へ委託、償還給付の支払いについては、内容審査のうえ介護サービス利用者への保険給付を行った

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

介護サービス利用者に対して、居宅介護サービス費・施設介護サービス費等の保険給付を行うことで、介護保険事業の円滑な運営を図る。

課題	今後、高齢者人口、特に後期高齢者人口が増加することにより、介護保険サービスを利用する人が増加し、介護給付費の増大が見込まれる中、 不適切なサービス提供を見直すことにより、妥当な保険料水準を維持しつつ、介護保険制度を持続させる。
対応方策	サービス利用者に対し、介護給付費通知を送付することにより、利用者負担額だけでなく、保険で給付された額を認識してもらうことで、不要なサービス利用を抑える。(介護給付適正化事業)
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	介護給付費が増加する中、介護給付適正化のためには、受給者に真に 必要な介護サービスを、事業者がルールに従って適正にサービスを提供 するよう促す。

■今後の方向性	ı.					
		一次評価	【課長評価)			
評価者	長谷川 喜美	美	担当課名	長寿福	祉課 介護保険	室
事業の方向性	● このまま組	継続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃	班(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○ 減額	Į		
取組方針	介護給付適 提供が されてないか		生により、利	用者に対	けして不適切なけ	ナービスの

	二次評価【部長評価】						
部長名	竹村 篤	担当部名 · 保健福祉部					
確認	✓確認						
	l l						
	!						

		<u></u>				
※事務事	業コード/ 0602010101		平成 23 年度 🖺	₿務事業シート		P1
部署名	部 保健福祉部 課 上	長寿福祉課 介護保険		事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年月	度~平成 年度)
会 計	介護保険特別会計 款・項	頁·目 020101居宅介護	サービス等給付費	新規/継続	业结 主 只执 籍	→ 総合計画 2001
事業名	01居宅介護サービス等給付事業	業		(事業区分1)	継続 市民協働 行政	主体 コード 2221
目的	増十十て井、ドフ島に対ウナス	ことのできてし八かみ	だっ担併 具し所の体内に放け	Z	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(成果)	増大するサービス量に対応する	ことのできる下分なり。	- ころ促供里と貝の唯体に劣め	්ට _ං		
内容	要介護1~5と認定された方で、				居宅介護住宅改修(限度額20	万、改修費の9割を支給)
(概要)	特定福祉用具購入(限度額10万	万円、購入費の9割を支	給)。居宅介護支援費(ケアプ	ラン作成費)の給付		
■事業費					(単位:円)	_
	平成21年度 決算		平成22年度 決算	平成2	3年度 予算	
事業内容	要介護1~5と認定された方へ <i>の</i> サービス給付(第4期事業計画)	の居宅介護 要介護1〜 サービス糸	・5と認定された方への居宅介記 合付(第4期事業計画)	要介護1~5と認定された 付(第4期事業計画)	方への居宅介護サービス給	【特記事項】
		249,451,280 国庫支出:	金 282,341,43	37 国庫支出金	308,322,000	
		.24,528,556 県支出金	142,844,3	1112 11 1	154,161,000	
財源内訴	, <mark> 市债 </mark>	市債		市債		
スプルボレゴロ	その他 4	195,975,538 その他	574,500,93		616,648,000	
	一般財源 1	24,239,402 一般財源	142,807,10	60 一般財源 <u>!</u>	154,161,000	
		94,194,776 計	1,142,493,86		1,233,292,000	
	節番 節名称	金額節番	節名称 金額	節番 節名称	金額・うち臨時分	
	19 負担金、補助及び交付金 9)94,194,776 19 <mark>負担金</mark>	<mark>、補助及び交付金</mark> 1,142,493,80	39 19 <mark>負担金、補助及び交付金</mark>	1,233,292,000	1
				· ·	ļ.	
					:	
					ı	

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

予算現額計 決算額計 決算額計 1,233,292,000 994,194,776 1,142,493,869 H21当初予算額 H22当初予算額 対∙予 1,164,410,000 1,212,912,000 伸び率(%) 対・決 7.9 1.7 職員人件費 0.6 人工 4,375,250 職員人件費 0.6 人工 4,447,850 職員人件費 0.6 人工 4,425,850 歳出+職員人件費 998,570,026 歳出+職員人件費 1,146,941,719 歳出+職員人件費 1,237,717,850

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	ケアプラン確認件数	件	不適正な介護サービス提供の発見	_目標_ 実績	<u> </u>	$\frac{10}{31}$	10
指標	在宅改修等の点検	件	事前・事後調査の実施	目標	<u>30</u>	- <u>10</u>	40
八天	ケアプラン点検による過誤件数	件	不適正な介護サービスについて返還	_目標_ 実績			
指標	住宅改修点検による過誤件数	件	不適切な改修工事について返還	_目標_ 実績			

■事務事業の点検

必要'	华 σ)点椅
		ノボが

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)○ B:普
- B:普通
 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

介護サービスを必要とする人を適正に認定した上で、適切なケアマネジメントにより受給者が真 に必要とするサービスを見極め、事業者がルールに従って、適正にサービスを提供する。

目標達成状況の点検

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

現物給付の支払いについては、国民健康保険団体連合会へ委託、償還給付の支払いについては、内容審査のうえ介護サービス利用者への保険給付を行った

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

介護サービス利用者に対して、居宅介護サービス費・施設介護サービス費等の保険給付を行うことで、介護保険事業の円滑な運営を図る。

課題	今後、高齢者人口、特に後期高齢者人口が増加することにより、介護保険サービスを利用する人が増加し、介護給付費の増大が見込まれる中、 不適切なサービス提供を見直すことにより、妥当な保険料水準を維持しつつ、介護保険制度を持続させる。
対応方策	サービス利用者に対し、介護給付費通知を送付することにより、利用者負担額だけでなく、保険で給付された額を認識してもらうことで、不要なサービス利用を抑える。(介護給付適正化事業)
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	介護給付費が増加する中、介護給付適正化のためには、受給者に真に 必要な介護サービスを、事業者がルールに従って適正にサービスを提供 するよう促す。

■今後の方向性						
			課長評価】			
評価者	長谷川 喜美		担当課名長	:寿福神	止課 介護保険	室
事業の方向性	● このまま継続	売○改善して組	≝続 ○ 休廃止	. (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	サービスに対す	ける提供量と、	質の確保			

		二次評価【部	長評価 】	
部長名	竹村 篤		担当部名·保健福祉部	
確認	✓ 確認			
	I			
	!			
	! 			

※事務事業コード/ 0601040101

平成 23 年度 事務事業シート

		4	1 774 == 1 122 3 323 3 2144						
部署名		导福祉課 介護保険室		事業年度期限	● 無	○ 有(平成	年度~平月	或 年度)	
会 計		■ 010401趣旨普及費		新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画	2221
事業名	01趣旨普及事業			(事業区分1)	小企 形じ	印氏励割	1] 以工体	コード	2221
目 的 (成果)	○								
内容(概要)	制度改正内容について、啓発用リ	ーフレットを作成する。							

(単位:円) ■事業費 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 事業内容 制度周知用パンフレット作成 制度周知用パンフレット作成 制度周知用パンフレット作成 【特記事項】 345,635 国庫支出金 国庫支出金 1,616,165 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 153,615 760,000 499,250 760,000 1,616,165 節名称 金額 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節番 11 需用費 11 需用費 11 需用費 1,616,165 499,250 760,000 1 1 歳出内訳 決算額計 1,616,165 決算額計 499,250 予算現額計 760,000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 500,000 伸び率(%) 対・決 52.2 対∙予 52 1,650,000 人件費 職員人件費 0.2 人工 職員人件費 0.2 人工 職員人件費 1,207,050 1,193,250 1,213,050 0.2 人工 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 2,809,415 1,712,300 1.967.050

種類	指標名	単位		说明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動						_目標_ 実績			
指標						目標_ 実績			
成果						_目標_ 実績			
指標						目標実績			
	8事業の点検			— =m ez .					
	生の点検	** 		■課題と対応方	策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する事業を休廃止した場合、市民生活(行政・社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 事性 Total判定】	サービスの提		課題	限られた予算内で ロへの配布となり、				は三庁舎の窓
<u>○</u> /	A <mark>:高い(義務) ● B:普通 ○ C: 仮 otal判定の根拠など、必要性に関する補足</mark>			次年度における 対応方策 (改善方策)	制度の周知としていジへも積極的に記	さ、パンフ 事を掲載	アレット作成のみ さする。	ならず、広報誌	やホームペー
	目標達成状況の点検 □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた □ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成で				制度の周知として/ ジへも積極的に記			ならず、広報誌	やホームペー
	l 標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目 D:目標とする成果が得られなかった	標の成果が得	られた	■今後の方向性		·次評価	【課長評価】		
<tc< th=""><th>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</th><th>よる補足説明</th><th>></th><th>評価者</th><th>長谷川 喜美</th><th>7 121 1</th><th>担当課名長寿</th><th>F福祉課 介護(</th><th>呆険室</th></tc<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	よる補足説明	>	評価者	長谷川 喜美	7 121 1	担当課名長寿	F福祉課 介護(呆険室
				事業の方向性	● このまま継続 ○	〕改善して	継続○休廃止(年後を目	処) ○終了
	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業費の方向性	● 増額 ●	現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体 民間事業者やNPOなどに任せられる業務 コストを下げる工夫が考えられる			次年度の 取組方針 (改善方針)	第5期計画の制度	の周知を	、積極的に行う。		
	成果を高める工夫が考えられる						7 ÷n		
		余地があるが田	寺間が必要	部長名確認	▶竹村 篤	_火評価	(部長評価) 担当部名 保	人健福祉部	
	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>	11生記	確認				
					<u> </u>				

Ρ1

※事務事業コード/ 0601030201

平成 23 年度 事務事業シート

部署名 | 部 | 保健福祉部 課 長寿福祉課 介護保険室 事業年度期限' ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 介護保険特別会計 款•項•目 010302介護認定調査等費 総合計画 市民協働行政主体 2221 コード 事業名 01認定調査事業 (事業区分1) 介護認定申請書を受理してから、認定までの期間の短縮を図る。 要介護認定を公平に審査・判定するための調査資料の作成。 (成果) 新規、区分変更、更新の各種認定申請書を受理してから、認定調査、主治医意見書受領等の事務処理をスピーディーに行い認定審査会までの期間の短縮を図る。 内容 要介護認定申請後に、被保険者・ご家族などからあらかじめ定められた項目や生活状況について聞き取り調査を行い、認定審査の資料の一つとする。 (概要)

■事業費						(単位:円)	
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	:算	平成2	3年度 予算	
事業内容	内容 介護認定調查事務、認定調查委託事務、 遅延通知発送事務		介護認定調査事務、認定調 遅延通知発送事務	查委託事務、	介護認定調査事務、認定調査委託事務、遅延通知発送事務		
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
財源内訳	市債		市債		市債		
がいかいました	その他		その他		その他		
	一般財源	10,802,647		11,994,657	一般財源	12,595,000	
	計 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	10,802,647		11,994,657	計 ************************************	12,595,000	
	節番 節名称		節番 節名称		節番 節名称	金額・うち臨時分	
	07 賃金	1,887,760	07 賃金	1,955,610	07 賃金	2,281,000	
	08 報償費		08 報償費		08 報償費	9,0001	
	09 <mark>旅費</mark> 11 需用費	50 200	09 <mark>旅費</mark>	50.071	09 <mark>旅費</mark> 11 需用費	20,000	
	11 <mark>需用貨 </mark>		11 <mark>需用費</mark> 12 <mark>役務費</mark>		11 高用質 12 <mark>役務費</mark>	79,000 ₁ 8,316,000 <u>1</u>	
	12 <mark>投務貨</mark> 13 <mark>委託料</mark>		13 <mark>夜務賃</mark> 13 <mark>委託料</mark>		13 <mark>夜務貨</mark> 13 <mark>委託料</mark>	1,890,000	
	10 安託代	1,200,300	10 安配件	1,014,800	13 安託件	1,090,0001	
歳出内訳						 	
別を口口ですの人						1	
	•		•			 	
			 				
						i i	
						i	
	決算額計	10,802,647	決算額計	11,994,657	予算現額計	12,595,000	
(参考)	H21当初予算額	11,624,000	H22当初予算額		伸び率(%) 対・決 5.0	対·予 8.4 +	
人件費	職員 人件 費 2.2 人工	17,501,000			職員人件費 2.2 <mark>人工</mark>	17,703,400	
総事業費	歳出+職員人件費	28,303,647	歳出+職員人件費	29,786,057	歳出+職員人件費	30,298,400	

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	認定調査件数		市職員及び臨時職員が実施した件数	目標	- <u>1400</u> 1342	<u>1400</u> 1440	1400
指標	認定調査委託件数	件/年	委託事業者による実施件数	目標実績	450 406	450 519	500
成果	遅延通知	件/年	主治医意見書の未到達や調査の遅れによる遅延通知件数	_目標_ 実績	$\frac{50}{34}$	$\frac{50}{77}$	50
指標				目標_			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
【必要性 Total判定】
● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
介護保険法・介護保険法施行令・介護保険法施行規則
目標達成状況の点検
<u> </u>
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた
O:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
申請に基く事業であるため、目標は設定できない。
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
主治医意見書の遅れについては、電話や訪問により作成を急いでもらう。調査についても入院
中など特別な事情を除き、電話等により、立会い人の確保等を図り早めに調査を行う。

課題	介護保険法第27条では、要介護認定について30日以内に認定結果等の処分をしなければならないとなっている。しかし、主治医意見書の遅れ や調査対象者の入院等により、必ずしも30日以内では処分が下されず、 遅延通知を発送するなどの対応をしている。
対応方策	調査対象者が入院等により、医療保険が優先している場合には、申請の 取り下げを依頼したり、主治医意見書の遅れについては、電話や訪問に より作成を急いでもらう。
	現在更新申請の認定調査は、職員による調査と民間事業者等への調査 委託で対応しているが、新規申請等が増加する場合は、調査委託件数を 増やしていきたい。

■今後の方向性	■今後の方向性						
			課長評価】				
評価者	長谷川 喜美		担当課名長	寿福	止課 介護保険	室	
事業の方向性	● このまま継糸	読 ○ 改善して網	≝続○休廃止	(年後を目処)	○ 終了	
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	申請に基づき	、適切に処理で	ける。				

		二次評価【部長評価】
部長名	竹村 篤	担当部名 ·保健福祉部
確認	✓ 確認	
	i	
	! !	

※事務事	業コード/ 06010301	01	平成	23 年度 事	務事業シー	-ト				P1
部署名	部 保健福祉部	課長寿福祉課				業年度期限!	●無 ○有	(平成 年)	度~平成 年度)	
									主体総合計画	2221
事業名	01介護認定審査会事業				(事	業区分1)	継続市民	協働 行政	エ神 コード !	2221
目 的 (成果)	介護認定審査会において、	要介護•要支援	認定の審査・判定を行い、公	や平公正な要介	護認定を進め	うる 。				
内容(概要)	介護認定調査の内容と主治医意見書を参考に介護認定審査会(市で3合議体)において、要介護・要支援認定の審査・判定を行う。									
■事業費								(単位:円)		
	平成21年度 決	· 算	平成22年度 決	算		平成2	3年度 予算			
事業内容	要介護認定審査会を毎週り 合議体、委員15名	火曜日開催、3	要介護認定審査会を毎週火 合議体、委員15名	、曜日開催、3	要介護認定 15名	審査会を毎週]火曜日開催、	3合議体、委員	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	4,109,949 4,109,949						5,562,000 5,562,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	- うち臨時分		
	01 報酬	3,971,000		4,177,000		-, -, -	5,063,000			
	09 旅費		09 旅費	, ,	09 旅費		297,000) i		
	11 需用費		11 需用費	55,414	11 需用費		64,000)¦		
	12	125,000	12 役務費	125,000	12 役務費		138,000) ₁		
								1		
	i				i			i		
					<u>.</u>			1		
歳出内訳								1		
	ı				ı			I		
								Ī		
					ı			I		
								1		
					Ī			İ		
								i		
	決算額計	4,109,949	決算額計	4,357,414		現額計	5,562,000)		
(参考)	H21当初予算額	4,889,000	H22当初予算額	4,873,000		対・決 27.6	対・予	14.1 +	•	
人件費	職員人件費 1.2 <mark>人工</mark>	9,148,250	職員人件費 1.2 人工		職員人件費			9,254,050		
総事業費	歳出+職員人件費	13,258,199	歳出+職員人件費	13,657,464	歳出+職	員人件費		14,816,050		

	類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
		審査会開催回数		認定審査会の年間開催回数	目標	<u> </u>	<u> 52</u>	55
指	標				目標実績			
成	未	要介護•要支援認定審査件数	回/年	認定審査会の年間審査件数	_目標_ 実績	<u>1850</u>	<u>1800</u> 1904	1950
	標				目標_			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
■ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
□ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
介護保険法・介護保険法施行令・介護保険法施行規則
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成で
【目標達成状況 Total判定】
○ A:日標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
申請に基く事業であるため、目標は設定できない。
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
要介護・要支援認定基準や手順は、法令により全国統一されている。認定調査の一部委託は
行っているがこれ以上の委託は法律の制限が加わっているので無理な状況である。

課	題	ظ	柼	応	方	策

課題	今後ますますの高齢化により申請希望者の増加も見込まれ、事務量も増大していくが、法改正がない限り現状事務の見直しは難しい。
次年度における 対応方策 (改善方策)	申請件数が増えていくようであれば、認定審査会の開催回数を増やすなどの対応をする。
	公平公正な要介護認定ができるよう審査委員に必要な研修等を受講して もらう。

■今後の方向性						
		一次評価【	課長評価】			
評価者	長谷川 喜美		担当課名長	寿福神	止課 介護保険	室
事業の方向性	● このまま継	続 ○ 改善して糾	继続○休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	引き続き、公 ³	平な事務処理を	:図る。			

		— 次評価【部長評価】
部長名	竹村 篤	担当部名「保健福祉部
確認	✓ 確認	
	!	

※事務事	業コード/	060102010)1		平成	23 年度 事	務事業シ	- -						P1
部署名	部 保健福祉		* 長寿福祉課				事	業年度期限	● 無	○有(3	平成 年月	度~平成	年度)	
会 計	介護保険特別		ヾ項・目 01020	1賦課徴収費	į			新規/継続	継続	市民協作	動 行政	主体	総合計画	2121
	01賦課徴収	事業					(事業区分1)	小性がし	ווונו געו דיווי		_ IT	コード	2121
目 的 (成果)	保険財政の	安定化を図るた	め、介護保険法	に基づく第1	号被保険者(6	5歳以上の市民	:)保険料の	賦課徴収						
内容 (概要)	介護保険料の	の滞納解消によ	る介護保険財政	めの安定化、	介護保険給付制	削限の事前防止	及び口座技	長替勧奨と介護	美保険制	度の周知。				
■事業費											(単位:円)	<u> </u>		
		平成21年度 決	算		平成22年度 決	算		平成:	23年度	予算				
事業内容	法に基づく第市民)保険料	,,	65歳以上の	法に基づく第 市民)保険料	安定化を図るた 第1号被保険者(外の賦課徴収		1号被保险	の安定化を図る 含者(65歳以上					【特記事項	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計		154,200 2,617,026 2,771,226	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計		99,700 2,979,044 3,078,744	一般財源計				60,000 3,349,000 3,409,000)		
		節名称		節番	節名称		節番	節名称	金		うち臨時分			
	11 需用費			11 需用費			11 需用			94,000				
	12 役務費			12 役務費			12 役務			993,000		_		
	13 委託料			13 委託料	140 7 404/14		13 委託料			227,000		_		
	19 負担金、社	補助及び交付金	83,129	19 負担金、	補助及び交付金	85,710	19 負担金	、補助及び交付金	2	95,000				
												_		
	<u> </u>									<u> </u>		_		
华山古田										.		_		
歳出内訳										<u> </u>		_		
	-			<u> </u>			-			- · ·		=		
	- :									<u> </u>		_		
	 			-			-			· ·		-		
	<u> </u>											1		
	'			1			-			<u>'</u> I		-		
				•								+		

3,078,744

3,191,000

9,548,344

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.8 人工

歳出+職員人件費

2,771,226

2,864,000

6,364,000

9,135,226

3,409,000

6.8

6,437,600

9,846,600

対∙予

予算現額計

伸び率(%) 対・決 10.7

歳出+職員人件費

6,469,600 職員人件費 0.8 人工

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 0.8 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	滞納整理訪問件数	件	職員が訪問した件数	_目標_ 実績	$\frac{400}{370}$	$\frac{400}{99}$	400
指標				目標実績			
成果	分納誓約件数	件	滞納分について、毎月決められた額について納めるという誓約書の締結。	目標	<u>20</u>	<u> 20</u>	10
指標	滞納繰越分普通徵収保険料		第1号被保険者滞納繰越(普通)分保険料	目標_	2,000,000 2,673,600	2,000,000 2,107,250	2,000,000

■事務事業の点検
必要性の点検
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
■ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
□ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
○ A:高い(義務) B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
介護保険料の賦課・徴収業務を適正に行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図る。
目標達成状況の点検
☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
法第200条の規定により、2年を経過したときは、保険料徴収権が時効によって消滅となる。
従って、これまで以上に個別訪問を実施する。
実施内容・方法の点検
□ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	高齢者の増加及び保険料の上昇に伴い、保険料の収納が難しくなっている。特に、普通徴収保険料については、生活困窮者による未納が増加傾向にあることや、居住不明等により連絡が取れない被保険者が多いことから、保険料の仕組みの周知及び、より効果的な収納対策等を推進する
対応方策	新たに65歳になられた被保険者に対しては、保険証を送付する際に、添付するチラシの内容を検証し、制度・徴収方法の理解と周知に努め、より「一層の収納確保を図る
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	未納者のほとんどが年額18万円未満の年金収入生活者であり、介護 サービスを受ける場合の保険給付制限について、理解と周知に努める。

■今後の方向性						
		一次評価【	課長評価】			
評価者	長谷川 喜美		担当課名 長	:寿福社	止課 介護保険	室
事業の方向性	● このまま継ぎ	続 ○ 改善して継	続 () 休廃止	. (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	未納者の、滞	納整理に勤める)。			

二次評価【部長評価】							
部長名	■竹村 篤	担当部名 · 保健福祉部					
確認	✓確認						

※事務事	業コード/ 060101010	02	平成	23 年度 事	務事業シート		P1
部署名	部 保健福祉部	课 長寿福祉課	介護保険室		事業年度期限	● 無 ○ 有(平成	年度~平成 年度)
会 計	介護保険特別会計	<mark>欠・項・目</mark> 01010	1一般管理費		新規/継続	継続 市民協働 行	政主体 総合計画 2121
事業名	02一般管理事業				(事業区分1)	MA TO	<u> </u>
目 的 (成果)	介護保険事業運営に関する	る事務を正確迅	東に処理し効率的な運営を行	丁 う。			
内 容 (概要)	介護保険運営に要する事務						
■事業費	•					(単位:F	<u>9)</u>
	平成21年度 決	:算	平成22年度 決	:算	平成	23年度 予算	
事業内容	介護保険運営に要する事務 (公用車3台車検)	5費	介護保険運営に要する事務	交費	介護保険運営に要する (公用車3台車検)	事務費	【特記事項】
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		7
	県支出金		県支出金		県支出金		7
명수 있죠 나는 등다	市債		市債		市債		\neg
財源内訳	その他		その他		その他		7
	一般財源	4,780,441	一般財源	4,621,340	一般財源	5,160,0	00
	計	4,780,441	計	4,621,340		5,160,0	
	節番 節名称	金額	節番 節名称		節番 節名称	金額・うち臨時を)
	11 需用費	733,295	11 <mark>需用費</mark>	447,216	11 需用費	848,000	
	12 * 役務費	1,072,346	12 <mark>役務費</mark>	1,225,724	12 * 役務費	1,340,000 •	
	13 委託料	2,948,400		2,948,400	13 委託料	2,949,000	
	14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃借料		27 <mark>公課費</mark>	23,0001	
	27 公課費	26,400					
					1	i	
						!	
歳出内訳						i	
	1		1		1	1	
						I	
						I	

4,621,340

4,983,000

8,260,490

予算現額計

伸び率(%) 対・決 11.7

歳出+職員人件費

3,639,150 職員人件費 0.5 人工

5,160,000

3.6

3,621,150

8,781,150

対∙予

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 0.5 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

4,780,441

5,397,000

3,579,750

8,360,191

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.5 人工

歳出+職員人件費

- +F.1#

■指標	票							P2
種類	指標名	単位	=======================================	兑明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動 指標					目標 実績 目標 実績			
成果指標					目標目標			
■事系	- 务事業の点検	•	•			•		
	生の点検			■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・		供)に深刻な影響が発生する	= □ □ □				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題				
【业	多要性 Total判定】			·				
	A:高い(義務) D:普通 C:(まい		>= F == +>1 7				
_< <u>T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補助	説明>		次年度における 対応方策 (改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的な視				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に			(改善方策)				
]標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	押の出まが得	こわ た					
		保の以末が特	D16/C	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				-次評価	【課長評価】		
_ <u>< T</u> o	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者 長谷川 喜美		担当課名長美	异福祉課 介護住	呆険室
				事業の方向性 ② このまま継続(改善して	継続 〇 休廃止(年後を目	処) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	→ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				ク - 5元 1八 小正 1 寸	一		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体)	次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針 特になし				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【美	『施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	- A 10. 17.4 - 7 17.6	+ 00 1 1 N TE		二次評価	部長評価】		
		余地があるが田	可间か必要 ー	部長名 竹村 篤		担当部名保	人健福祉部	
	C:見直す余地がない	- I h =		確認 🗸 確認				
<u> </u>	ai判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明						

 				<u> </u>	76 alle >				
	業コード∕ 0103010702		平月	t 23 年度 事					P1
部著名 会 計		長寿福祉課 6. 日 02010	7介護保険費		事業年度期限 新規/継続	● 無 ○ 有 (平成	年度~平	[☑] 成 年度) 総合計画 age	
事業名	02居宅介護サービス利用者助		1月暖怀恢复		(事業区分1)	継続 市民協働	行政主体		24
目的(成果)	居宅サービスを利用したときに		用者負担額の一部を助成す	ることにより、居営		図るとともに、当該利用者	新の生活を支持	-	
内 容 (概要)	助成額については、利用者負	担額に4分の	1を乗じて得た額に相当す	る額とする。					
■事業費							位:円)		
	平成21年度 決算		平成22年度 沿	夬算	平成2	23年度 予算			
事業内容	低所得者に居宅介護サービス 額の一部を助成する(利用者負 4に相当する額)	負担額の1/	低所得者に居宅介護サー 額の一部を助成する(利用 4に相当する額)	ビス利用者負担 者負担額の1/	低所得者に居宅介護サー 助成する(利用者負担額		一部を	【特記事項】	
財源内訳	一般財源・計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2,823,660 2,823,660	計	3,146,770 3,146,770	計	3,	313,000 313,000		
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番 節名称	金額・うち即			
	11 需用費		12		11 需用費	25,000			
	12 <mark>役務費</mark>		20	2,958,800	12 *	188,000			
	20	2,626,400			20	3,100,000			

1 歳出内訳 . • 決算額計 決算額計 予算現額計 3,313,000 2,823,660 3,146,770 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 5.3 対∙予 3,038,000 3,013,000 10 0.3 人工 人件費 職員人件費 0.3 人工 1,988,750 職員人件費 0.3 人工 2,021,750 職員人件費 2,011,750 総事業費 歳出+職員人件費 4,812,410 歳出+職員人件費 5,168,520 歳出+職員人件費 5,324,750

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	支給申請処理件数	件	年間利用件数	目標_	1050	1100	1150
活動	支給申請処理件数			実績	1060	1147	
指標				_目標_ 実績			
					100	100	100
-:: ==	支給決定率	%	支給決定通知件数	_目標_ 実績	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	100
成果 指標				_ 天 碩 目標	100	100	
1日1示				実績			
_ = = =				大限			

■事務事業の点検	
必要性の点検	
■ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある	
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻	な影響が発生する
	月できる)
【必要性 Total判定】	
⊕ A:高い(義務) B:普通 C:低い	
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 今後、介護サービス利用者が増加していくと予想されるため、継続して</total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	氐所得者を支援していく
必要がある。	
目標達成状況の点検	
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について	作年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
申請に基く事業であるため、目標は設定できない。	
実施内容・方法の点検	
	見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある	
□ コストを下げる工夫が考えられる	
□ 成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
○ C:見直す余地がない	
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
	1

課題	年金の少ない高齢者を子世代と分離することにより、利用者負担額及び 介護保険料が軽減されるために「世帯分離」が増える傾向にある。
	低所得の居宅要介護被保険者等の経済的負担を軽減することにより、居 宅サービスの利用促進を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	助成割合を利用者負担額の2分の1から4分の1の支給へ引下げた経過 があるが、低所得者の方が安心して介護サービスを利用していただくため にも、継続していく必要がある。

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	長谷川 喜美		担当課名長	寿福社	止課	
事業の方向性	● このまま継続	⋮ ○ 改善して紙	継続○ 休廃止(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	〇 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	申請に基づき、	適切に処理	をする。			

	二次評価【部長評価】							
	即女石	▶竹村 篤	担当部名·保健福祉部					
	確認	✓ 確認						
1		!						

Р1

※事務事業コード/ 0103010703 平成 23 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 | 部 | 保健福祉部 事業年度期限! 課長寿福祉課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 **款·項·目** 030107介護保険費 総合計画 市民協働 行政主体 2122 コード 03介護保険特別会計繰出事業 事業名 (事業区分1) 介護保険事業の事業運営機関を通じて、財政の均衡を図るため。 (成果) 被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに、介護保険事業の財政基盤の安定を図る。 内 容 介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への繰出金

(概要) ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 介護給付費・地域支援事業・介護保険運 介護給付費・地域支援事業・介護保険運営事業費への 介護給付費・地域支援事業・介護保険運 事業内容 営事業費への繰出金 営事業費への繰出金 繰出金 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 413,199,000 423,918,000 428,772,000 413,199,000 423,918,000 428,772,000 計 - うち臨時分 節名称 節名称 節名称 金額 節番 金額 節番 金額 節番 28 繰出金 28 繰出金 28 繰出金 413,199,000 423,918,000 428,772,000 1 1 -歳出内訳 1 決算額計 413,199,000 決算額計 423,918,000 予算現額計 428,772,000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 1.1 対・予 409,593,000 420,979,000 1.9 人件費 職員人件費 職員人件費 0.1 人工 職員人件費 0.1 人工 0.1 人工 795,500 808,700 804,700 総事業費 歳出+職員人件費 413,994,500 歳出+職員人件費 424,726,700 歳出+職員人件費 429,576,700

■ 1日作	示							Г
種類	指標名	単位	= = =	说明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動					_目標_ 実績			
指標					目標実績			
成果					_目標_ 実績			
指標					目標実績			
	务事業の点検			= = m = = 1				
	生の点検			■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題	給付費の不足があって	はならないため	予算計上額が	い過大となる。
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ·	一ズを説明できる)	71 HQ7	HITA: TICN 672	10.000.000	(1) Fri Zik	20,000
	必要性 Total判定】							
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仮			次年度における				
_ <u>< T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足]説明>			給付費の適切な計上			
				(改善方策)	四门员少远为"5日工			
	達成状況の点検			中長期的な視				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方	給付費の適切な計上			
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			東	和刊負の週別な可工			
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	表れない事項	について昨年度の目標は達成でき	(改善方策)				
ŢE	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目		5 la ±					
		標の成果が得り	っれた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
_ < To	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	トる補足説明	>	評価者 長谷	川喜美	担当課名長寿	异福祉課	
				事業の方向性	このまま継続 〇 改善して	継続 〇 休廃止(年後を目	処)
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ◎ 均	曽額 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				自領 少坑八桩村	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針 特に7	なし			
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【〕	E施内容等 Total判定】	- ^				部長評価】		
		余地があるが明	時間か必要	部長名 竹村		担当部名保	是健福祉部	
	C:見直す余地がない			確認 ✓ எ	在認			
<u><to< u="">t</to<></u>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明						

※ 車	業コード∕ 01020113	09		포류	02 年度 車	数重 <i>業</i> シュ	_k					P1
部署名		課 長寿福祉課	平成 23 年度 事務事業シート ^{果 あじさい館}							年度~平	成 年度)	<u>'''</u>
会 計	一般会計 02あじさい館管理事業	欢•項•目 款:02	総務費 項		目:13あじさい負	館管理費 業	C 土日 / 公坐 女士		市民協働	1/2	総合計画コード	2512
目 的 (成果) 市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成促進を図り、教養の向上、文化の振興及び健康増進に寄与する。												
内 容 (概要)	あじさい館の施設維持管理 らに、あじさい館内の霞ヶ浦										管理・衛生管理は	こ努める。さ
■事業費									(単作	立:円)_		
	平成21年度 決	算		平成22年度 決	:算		平成23	3年度 予算	\$			
事業内容	給湯・空調・ろ過装置等点 掃、環境衛生業務、本館内	倹、本館定期清 外管理業務	給湯•空調 掃、環境衛	・ろ過装置等点板 生業務、本館内	食、本館定期清 外管理業務	給湯•空調 生業務、本	・ろ過装置等点 館内外管理業	、検、本館 務	定期清掃、環境	竟衛	【特記事項	[]
	国庫支出金 県支出金		国庫支出金県支出金		1,166,000	国庫支出金			1 9	33,000		
	市債		市債	-	1,100,000	市債			1,3,	33,000		
財源内訳	その他	10,051,000	その他		7,256,000				9.30	03,000		
	一般財源	45,129,621	一般財源		54,486,050					34,000		
	計	55,180,621	計		62,908,050					70,000		
	節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	! うち臨	時分		
	01 報酬	37,500	01 報酬		37,500	01 報酬		60),000			
	08 報償費		08 報償費			08 報償費			1			
	11 需用費		11 需用費			11 需用費		34,461	1,000			
	12. 役務費	1.098.155	12	,	763.090	12 役務書	,	962	2.000.			

	āT	55,180,621		62,908,000		04,370,000
	節番 節名称		節番 節名称		節番 節名称	金額・うち臨時分
	01 報酬	37,500	01 報酬	37,500	01 <mark>報酬</mark>	60,000
	08 報償費		08 🙀 🤠		08 <mark>報償費</mark>	ı
	11 需用費	34,605,423		33,707,377	11 <mark>需用費</mark>	34,461,000
	12 2 2 2 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2		12 · 役務費		12 改務費	962,0001
	13 委託料		13 委託料		13 <mark>委託料</mark>	19,589,000
	14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃借料	2,056,030	14 使用料及び賃借料	2,106,000
	27 公課費	25,200	15 工事請負費	7,549,500	15 <mark>工事請負費</mark>	7,162,000
歳出内訳					27 公課費	30,000
						I
						I
						Ī
	i					
	決算額計	55,180,621		62,908,050		64,370,000
(参考)	H21当初予算額	59,072,000			伸び率(%) 対・決 2.3	対•予 14 +
人件費	職員人件費 3.0 <mark>人工</mark>		職員人件費 3.0 人工		職員人件費 1.0 人工	8,047,000
総事業費	歳出+職員人件費	79,045,621	歳出+職員人件費	87,169,050	歳出+職員人件費	72,417,000

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	浴槽水水質検査回数	□	浴槽水残留塩素検査回数	_目標_ 実績	<u>1212</u>	$-\frac{1212}{903}$	903
指標	法定4項目水質検査回数	回	検査機関が実施したレジオネラ菌を含む4項目検査回数	目標_	2 2	2 4	4
成果	開館日数	日	利用者の重大事故等を防止し、安全に開館した日数	_目標_ 実績	$ \frac{303}{303}$	$\frac{303}{301}$	301
指標				目標_ 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
1-21000050000000000000000000000000000000
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☑ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
✓ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	①施設の管理及び、施設の更新 ②交通体系の変更に伴う、利用者の減
次年度における 対応方策 (改善方策)	陸屋根(スラブ部)の防水工事を引続き行う。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	建築後13年を経過し、今後計画的に建物の維持管理補修が必要。 空調機器の計画的な更新が必要。

■今後の方向性						
一次評価【課長評価】						
評価者	長谷川 喜美		担当課名長	寿福袖	止課 あじさい館	Î
事業の方向性	● このまま継続	た○ 改善して終	盤続○休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	浴室のレジオネ	アラ菌を絶対に	こ出さないよう	、検査	・清掃の再確認	を行う。

二次評価【部長評価】			
部長名	竹村 篤	担当部名中保健福祉部	
確認	✓ 確認		
	ı		
	!		
	! 		